

景気動向調査

No. 127

2022年 4～6月 実績
2022年 7～9月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

新型コロナ感染「第6波」の収束から、景況BSIは上昇するも 「原材料価格高騰」や「第7波」への懸念強まる

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2022年 (1～3月)		2022年 (4～6月)		2022年 (7～9月) 見通し	
全産業 (BSI前期差)	↓ (▲15.9)	▲26.8	↑ (12.3)	▲14.5	↔ (1.1)	▲13.4
建設業 (BSI前期差)	↓ (▲24.7)	▲1.1	↓ (▲12.3)	▲13.4	↔ (2.3)	▲11.1
製造業 (BSI前期差)	↓ (▲9.7)	▲23.2	↑ (12.7)	▲10.5	↓ (▲2.8)	▲13.3
商業 (BSI前期差)	↓ (▲15.7)	▲36.6	↑ (9.0)	▲27.6	↔ (4.4)	▲23.2
サービス業 (BSI前期差)	↓ (▲15.5)	▲29.1	↑ (22.6)	▲6.5	↔ (0.5)	▲6.0

② 特集アンケート 25 頁

【「足下（4～6月期）の業績状況」について】

足下の売上状況に悪影響を及ぼしている事象としては
「コロナ禍」が最多。「原材料・商品等の調達難」が後に続く

【「円安の影響、価格転嫁、賃上げ」について】

41.5%の事業者が円安について「デメリットが大きい」と回答
価格転嫁の状況については、「十分に転嫁できていない」事業者が過半数

【今年度（2022年度）の業績見通しについて】

売上高、営業利益ともに「増加」とする回答が大きく減少

目次

はじめに.....	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	11
3. 全国との比較	12
II 経営上の問題点	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	16
IV 国内の動きと県内の概況	23
V 特集アンケート	25
「直近決算期(2021年度)の業績」について	26
「足下(4~6月期)の業績状況」について	30
「円安の影響、価格転嫁、賃上げ」について	32
「今年度(2022年度)の業績見通し」について	36
おわりに.....	39

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より2,000社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を採用。

③調査期間：2022年5月27日～2022年6月20日

BSIとは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数(地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	100	50.0%	47	17	12	24
製造業	400	194	48.5%	73	70	34	17
商業	600	238	39.7%	106	38	42	52
サービス業	800	279	34.9%	133	58	27	61
全産業	2000	811	40.6%	359	183	115	154

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようにになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2022年1~3月期)における県内経済の状況

オミクロン株の感染拡大、仕入価格の急上昇、供給制約が重なり、景況BSIは大幅下降

1~3月期の県内景況BSIは全ての産業で下降し、全体では15.9ポイントの大幅下降となった。比較できる2001年以降では、20年4~6月期(初の緊急事態宣言発出)、20年1~3月期(国内で初めてのコロナ感染)に次いで3番目の下げ幅となっている。オミクロン株の感染拡大で、2月初旬には県内の1日当たりの新規感染者数は600人に迫った。外出自粛の動きが広がると同時に、感染・濃厚接触による従業員の欠勤で事業活動にも大きな影響が及んだ。また、世界的な物価上昇を背景に、仕入価格は急激に上昇しており、収益性が悪化した事業者も多い。供給網の混乱により原材料・部品の調達難に直面する事業者も少なくない。以上の様々な要因が重なった結果、景況BSIは大幅な下降となった。

3. 2022年4~6月期の国内外経済情勢

新型コロナ感染「第6波」が収束に向かうも 世界景気の減速、物価高が国内景気の下押し要因に

2022年4~6月期の国内外経済情勢を振り返ると、4月初旬は122円台だった対ドル為替水準が、6月下旬には136円台まで下落するなど、急激な円安進行が見られた。コロナ禍からの経済持ち直しやウクライナ危機、米中摩擦に伴うサプライチェーン(供給網)の混乱が、世界的な物価上昇を招いており、米国連邦準備制度理事会(FRB)をはじめ主要各国の中央銀行は政策金利の引き上げに動いている。金融緩和姿勢を維持する日本と各国の金利差は拡大傾向にあり、円安進行の要因となっている。日本国内においても、燃料価格・電気料金等のエネルギー価格、食品価格を中心に物価は上昇傾向にあり、6月の消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比2.2%の上昇となった。また、企業間で取引されるモノの価格を示す企業物価指数(6月)は過去最高値を更新しており、企業にとっては大きな収益圧迫要因となっている。

2月初旬には1日当たりの新規感染者数が10万人を超えていた新型コロナ感染「第6波」だが、3月下旬には「まん延防止等重点措置」が全面解除となり、観光需要喚起策「県民割」も再開された。日本への入国を制限する水際対策についても、順次緩和されるなど、「第6波」は収束に向かった。人出状況は改善に向かい、外食などの消費活動も活発化した。また、コロナ禍前の水準には届かないものの、観光産業も持ち直しの動きを見せた。

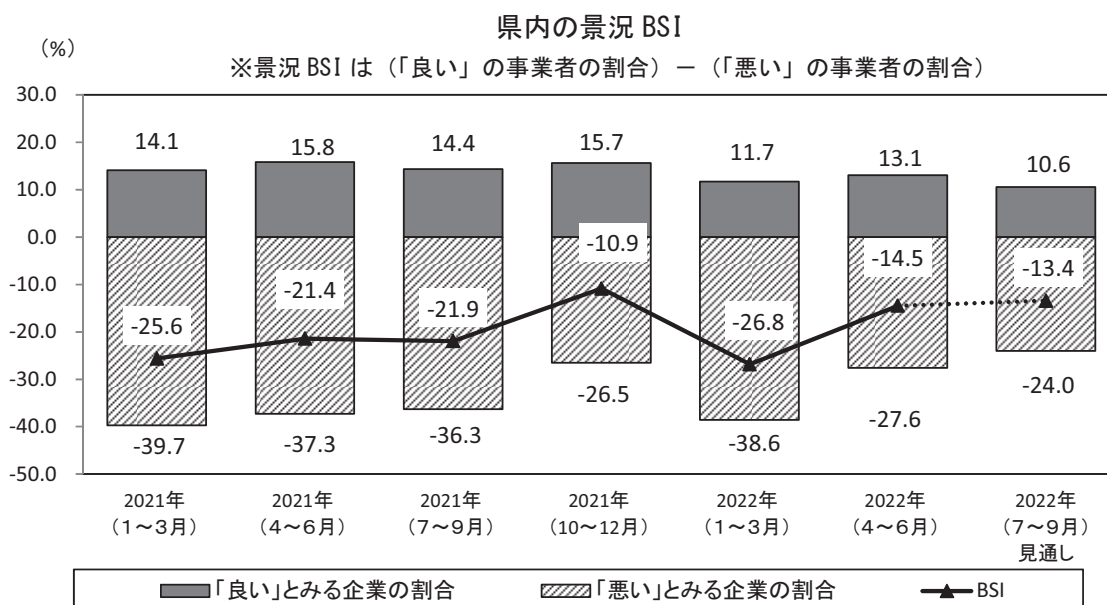
その一方で、厳しい新型コロナ感染対策をとる中国では、3月以降、上海、長春、邯鄲、泉州等の多数の大都市で都市封鎖が行われた。上海などからの部品入荷が滞り、国内製造業の生産活動は下押しされている。

ウクライナ情勢に改善の動きは見られず、世界的な物価高や主要各国の政策金利引き上げにより、世界経済の見通しは弱含んでいる。このような情勢の中で、IMF(国際通貨基金)は最新の「世界経済見通し」の中で、2022年の実質GDP成長率は前年比3.2%と予測している。1月時点の見通しからは1.2ポイントの下方修正となっており、物価上昇や中国の景気減速、ウクライナ情勢の影響が顕在化していると指摘している。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



新型コロナ感染「第6波」の収束から、景況 BSI は上昇するも「原材料価格高騰」や「第7波」への懸念強まる

○ 4～6 月期の景況 BSI は 12.3 ポイント上昇

4～6 月期の県内景況 BSI は建設業を除く全ての産業で景況 BSI が上昇し、全体では 12.3 ポイントの上昇となった。前期（1～3 月期）は、新型コロナ感染「第 6 波」により、人出状況の悪化や感染・濃厚接触に従業員の欠勤等により事業活動に大きな影響が及んだ。4～6 月期は「第 6 波」が収束に向かい、大きく落ち込んでいた景況 BSI は上昇に転じた。特にサービス業や小売業で景況 BSI が改善した。主な経営課題として、「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が半年間で約 10 ポイント増加し、全体の約 3 割を占めている。

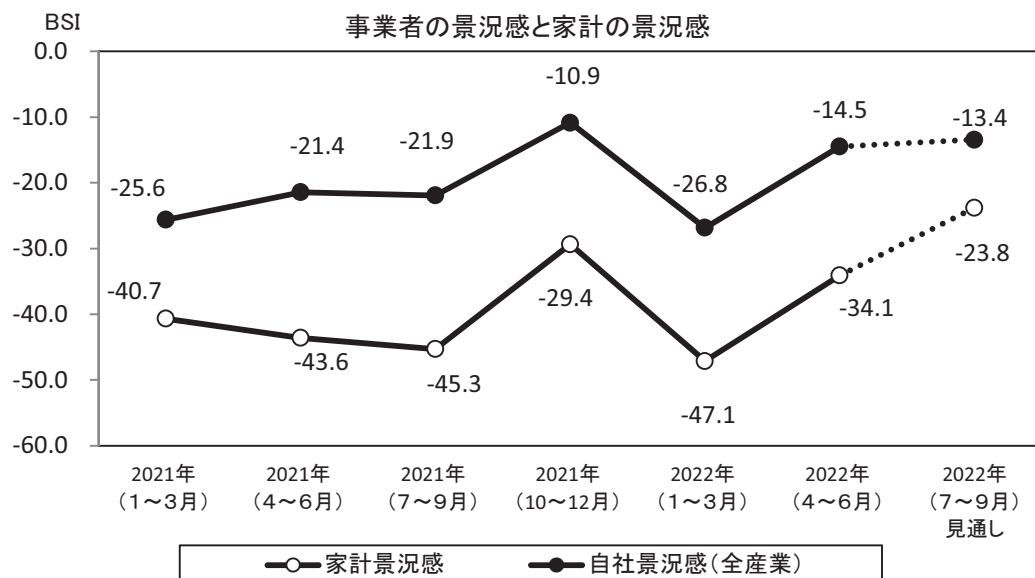
○ 7～9 月期（見通し）の景況 BSI は 1.1 ポイント上昇する

7～9 月期（見通し）の県内景況 BSI は 1.1 ポイント上昇する模様。調査終了後、再び新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している。4～6 月期においても、コロナ禍が業績に悪影響を与えているとする事業者は多く、小売業、サービス業を中心に、感染拡大の影響が懸念される。また、為替水準が急激に円安方向に進んでおり、原材料価格の高騰と相まって、仕入価格が大きく上昇している。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

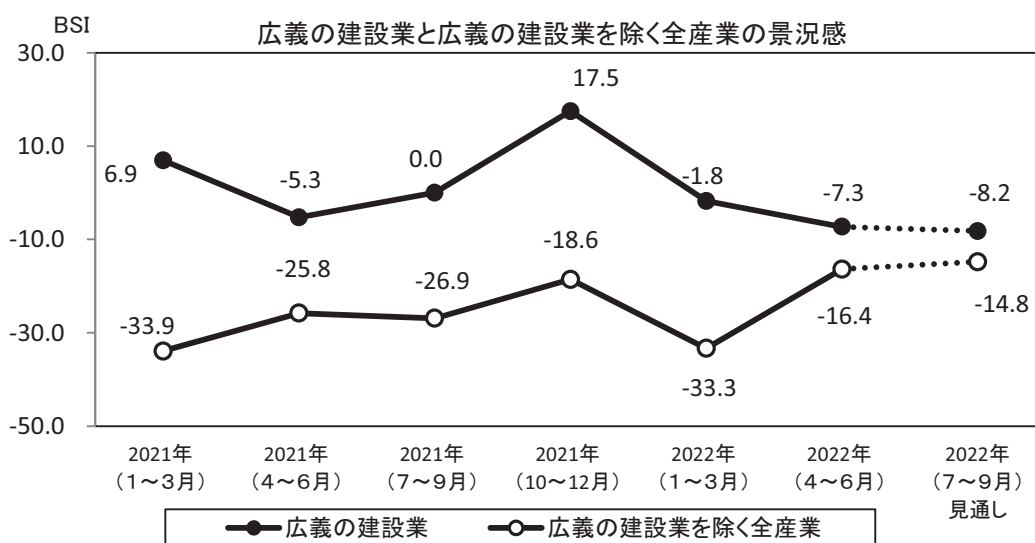
家計の景況感も反転上昇



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況 BSI のことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業 110 社、サービス業 25 社の計 135 社。

広義の建設業の景況感

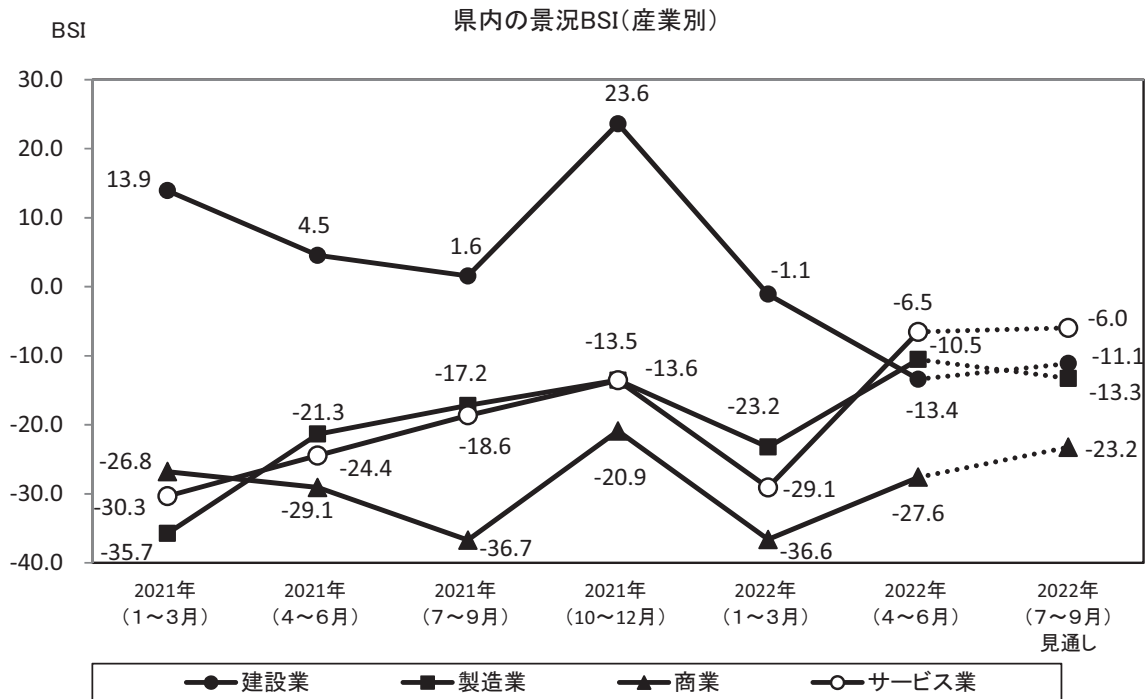
「広義の建設業」は 2 期連続で下降



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が 169 社、「広義の建設業を除く全産業」は 642 社の計 811 社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 100社 景況BSIの推移【前回 ▲1.1 → 今回 ▲13.4 → 見通し ▲11.1】
(▲6.5) ※前回調査での4~6月期の見通し

コロナ禍の影響が残る中、資材調達難、資材価格の高騰が重なり 景況BSIは2期連続で二桁の下降幅に

4~6月期の景況BSIは12.3ポイントの下降となり、2期連続で二桁の下降幅となった。例年の動きとして4~6月期は公共工事の出来高が少なく、総合工事業では景況感を「良い」とする事業者が減少した。また、電気工事業等の設備工事業で景況感を「悪い」とする事業者が増加している。新型コロナウイルス感染「第6波」は収束に向かうも、コロナ禍による民間工事の先延ばしの動きは継続している模様で、塗装工事業、鉄鋼・鉄筋工事業などの職別工事業と設備工事業では、業績状況に改善の動きが見られない。また、電材、空調・照明機器等の調達不足に加えて、鋼材等の資材価格の高騰が業況をさらに悪化させている。

7~9月期（見通し）の景況BSIは2.3ポイント上昇する模様。県内公共工事請負金額は高い水準で推移し、新設住宅着工戸数も持ち直しの動きが続いている。ただし、2022年度通期での見通しは厳しく、売上高・営業利益ともに過半数が前年を下回る見込みと回答した。

《製造業》

回答事業者数: 194社 景況 BSI の推移【 前回 ▲23.2 → 今回 ▲10.5 → 見通し ▲13.3 】
(▲19.8) ※前回調査での4~6月期の見通し

新型コロナ感染「第6波」が収束に向かう中で、景況 BSI は 12.7 ポイント上昇するも 原材料価格の高騰、原材料・部品等の調達難など様々な課題に直面している

4~6月期の景況 BSI は 12.7 ポイント上昇し、コロナ禍前の水準まで回復した。食料品製造業、繊維製品製造業、機械・機械部品製造業で景況 BSI が上昇した。売上高 BSI の水準もコロナ禍前の水準まで回復した。ただし、原材料価格の高騰の影響は大きく、収益 BSI については、依然として低い水準にある。価格転嫁の動きが広まる一方で、十分な転嫁を行える事業者は少なく（食料品製造業で特に少ない）、収益圧迫要因となっている。また、木材や各種機械部品等の調達難が業績に悪影響を与えている。

7~9月期（見通し）の景況 BSI は 2.8 ポイント下降する模様。引き続き、原材料・部品等の調達難と原材料価格の高騰が業況を下押しする模様。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食料品

回答事業者数: 31社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）

景況 BSI の推移【 前回 ▲40.0 → 今回 0.0 → 見通し ▲3.6 】

(▲31.0) ※前回調査での4~6月期の見通し

新型コロナ感染「第6波」が収束に向かう中で 景況 BSI は大きく上昇

4~6月期の景況 BSI は大幅に上昇した。前期に比べて売上高や収益が「増加」したとする事業者が増え、景況感を「良い」とする事業者が全体の2割強を占めた。新型コロナ感染「第6波」が収束に向かう中で、人出状況が改善したことで、食料品に対する需要の増加が、景況感改善の理由として考えられる。ただし、仕入価格の上昇が続く中で、販売価格に「全く転嫁できていない」とする事業者が約3割を占めており、製造業の中では最も高い回答割合となっている。

7~9月期（見通し）の景況 BSI は、わずかながら下降するも、底堅い見通しとなっている。さらに販売価格を引き上げようとする事業者も複数あり、食料品製造業における価格転嫁が進むかどうか動向が注目される。

繊維製品

回答事業者数: 35社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）

景況 BSI の推移【 前回 ▲53.1 → 今回 ▲30.3 → 見通し ▲25.8 】

(▲18.8) ※前回調査での4~6月期の見通し

景況 BSI は3期ぶりに上昇するも 業況は依然として厳しい

4~6月期の景況 BSI は大きく上昇するも、依然として、景況感を「悪い」とする事業者が約4割を占めており、業況は非常に厳しい。仕入価格が上昇する中で、他業種に比べて、販売価格への転嫁状況は進捗が見られるが、収益が「減少」しているとする事業者は過半数を占めている。このような厳しい収益状況を受けて、資金繰りが「悪化」している事業者が約4割を占めている。

7~9月期（見通し）の景況 BSI は上昇するも、業況に目立った改善の動きは見られない。

木材・木工製品

回答事業者数: 19 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 5.3 → 今回 ▲21.1 → 見通し ▲26.3 】

(▲15.8) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

景況 BSI は 3 期ぶりに下降**木材調達難の影響は大きく、売上高・収益の各 BSI は下降傾向**

4~6 月期の景況 BSI は 3 期ぶりに下降。景況 BSI が上下動を繰り返す中、売上高・収益に関しては各 BSI が下降傾向にある。ウクライナ危機等に伴う輸入木材の調達難が業績に悪影響を与えているとする事業者も多い。また、他業種に比べて、価格転嫁を進める事業者は多いものの、「希望の 1 割程度」、「希望の 1~3 割程度」の転嫁にとどまる事業者が多い。

7~9 月期 (見通し) の景況 BSI はさらに下降する模様。

化学製品

回答事業者数: 21 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲4.8 → 今回 ▲14.3 → 見通し 4.8 】

(▲10.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

景況 BSI は 2 期連続で下降**売上高・収益で「減少」とする回答が多い**

4~6 月期の景況 BSI は 2 期連続で下降。2021 年 10~12 月期には、景況 BSI は 20.0 まで上昇していたが、半年間で大きく下降した。売上高・収益について、「減少」とする回答が約 4 割を占めており、「原材料価格の高騰」を経営上の問題点とする事業者が 6 割を占める。販売価格への転嫁状況については、「交渉中」とする事業者が多く、十分に転嫁できている事業者は依然として少ない。

7~9 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇する模様。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 21 社

景況 BSI の推移【 前回 8.0 → 今回 4.8 → 見通し 14.3 】

(8.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

景況 BSI は 2 期連続でプラス水準**仕入価格上昇、原材料調達難の懸念は残るが、業況は底堅い**

4~6 月期の景況 BSI は下降したものの、2 期連続でプラス水準を推移している。板金加工などの金属加工事業者で景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。仕入価格の上昇もあり、収益に関しては、約半数が「減少」と回答しているが、業況は底堅い。原材料の調達難に関する懸念は残るが、2022 年度通期での業績見通しも他業種に比べて良く、設備投資の実施割合は上昇傾向にある。

7~9 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇する模様。

機械・機械部品

回答事業者数: 31 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲15.2 → 今回 3.4 → 見通し ▲23.1 】

(▲27.3) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

景況 BSI は 3 年ぶりのプラス水準**ただし、業種内で好調・不調が分かれる傾向にある**

4~6 月期の景況 BSI は上昇し、3 年ぶりのプラス水準となった。ただし、コロナ禍前に比べて、業績状況の良くない事業者は多く、業種内で好調・不調が分かれる傾向にある。経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が約 4 割を占めるなど、業況には総じて弱さが見られる。

7~9 月期 (見通し) の景況 BSI は大きく下降する模様。

その他の製造業

回答事業者数: 36 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲36.8 → 今回 ▲13.9 → 見通し ▲22.9 】
(▲30.8) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

景況 BSI は大きく上昇するも 原材料価格高騰の影響が懸念される

4~6 月期の景況 BSI は大きく上昇するも、収益が「減少」している事業者が約 6 割を占めるなど、業況には総じて弱さが見られる。7~9 月期（見通し）の景況 BSI は再び下降する模様。収益が「減少」している要因の一つとして、その他の業種に比べて、価格転嫁の動きが鈍いことが挙げられる。窯業・土石品、プラスチック製品製造業を中心に価格転嫁が進んでいない。また、2022 年度通期での業績見通しでも、家庭用日用品製造業を中心に、売上高・収益が「減少」するとの回答が目立つ。

〈商業〉

回答事業者数: 238 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲36.6 → 今回 ▲27.6 → 見通し ▲23.2 】
(▲31.2) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、小売業等で景況 BSI が上昇 ただし、コロナ禍の影響、原材料・商品等の調達難に対する懸念は強い

4~6 月期の景況 BSI は 9.0 ポイント上昇。新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、衣料品小売業や飲食料品小売業などで景況 BSI が上昇した。ただし、飲食料品卸売業などでは、原材料価格の上昇の影響が深刻化しており、景況 BSI は 2 期連続で下降している。

7~9 月期（見通し）の景況 BSI は、小売業を中心にさらなる改善を見込む。ただし、調査終了後、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大している。衣料品小売業、飲食料品卸売業などでは、コロナ禍が業績に及ぼす悪影響を懸念する回答も多い。さらに、卸売業を中心に、原材料・商品等の調達難が業績に悪影響を与えているとの回答も多く、経営課題となっている。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 128 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲26.6 → 今回 ▲19.2 → 見通し ▲22.6 】
(▲26.4) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、景況 BSI は上昇 ただし、原材料・商品等の調達難が課題

4~6 月期の景況 BSI は 7.4 ポイント上昇。前回に比べて景況感を「悪い」とする回答が減少した。売上高 BSI も上昇している。ただし、原材料価格の上昇を背景に収益状況は悪化しており、収益が「減少」しているとの回答は過半数を占めた。特に飲食料品卸売業では、価格転嫁が進まず、4~6 月期が「赤字」だった事業者が約半数を占めている。

7~9 月期（見通し）の景況 BSI は再び下降する。2022 年度通期での業績見通しにおいても、約半数の事業者が営業利益が「減少」すると回答しており、業況は厳しい。

小売業

回答事業者数: 110 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲46.8 → 今回 ▲37.4 → 見通し ▲24.0 】
(▲36.1) ※前回調査での4~6月期の見通し**新型コロナ感染「第6波」が収束に向かう中で、景況 BSI が上昇
ただし、調査終了後に感染状況が再び悪化しており、業況への影響が懸念される**

4~6月期の景況 BSI は 9.4 ポイントの上昇となった。新型コロナ感染「第6波」が収束に向かい、人出状況が改善したこともあり、衣料品小売業や飲食料品小売業で景況感を「悪い」とする回答が大きく減少した。ただし、化粧品・家具・時計/宝石等を取り扱う生活用品小売業では、6割強の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、厳しい業況が続いている。原材料価格の上昇が続く中で、十分に価格転嫁ができていない事業者は少なく、収益が「減少」しているとの回答は全体の約6割を占めた。

7~9月期（見通し）の景況 BSI はさらに上昇する模様だが、調査終了後に感染状況が再び悪化しており、景況感・業績への影響が懸念される。また、2022年度通期での業績見通しについて、「赤字」とする事業者が生活・文化用品小売業で53.8%、飲食料品小売業で40.0%、衣料品小売業で30.0%を占めており、見通しにも厳しさが見られる。

《サービス業》

回答事業者数: 279 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲29.1 → 今回 ▲6.5 → 見通し ▲6.0 】
(▲19.8) ※前回調査での4~6月期の見通し**新型コロナ感染「第6波」が収束に向かう中で
幅広い業種で景況 BSI が上昇**

4~6月期の景況 BSI は 22.6 ポイントの大幅上昇となり、コロナ禍以降の最高水準を更新した。コロナ禍前（2019年10~12月期）の水準までは回復できていないものの、比較的高い水準にある。新型コロナ感染「第6波」が収束に向かう中で、人出状況や観光地における観光客増加もあり、運輸業や旅館・ホテル業、飲食業、生活関連サービス業、教養・娯楽サービス業など幅広い業種で景況 BSI が大きく上昇した。

7~9月期（見通し）の景況 BSI についても、0.5 ポイント上昇。ただし、調査期間終了後に新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大し、為替水準についても円安がさらに進行している。原材料価格の上昇に加えて、人出状況の悪化が重なれば、業況の悪化は避けられず、先行きについては不透明感が強まっている。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 34 社（※物品賃貸業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲3.0 → 今回 ▲6.3 → 見通し ▲12.1 】
(▲3.2) ※前回調査での4~6月期の見通し**景況 BSI は下降するも、高い水準を維持**

4~6月期の景況 BSI は 3.3 ポイント下降。景況 BSI の水準は他業種に比べて高く、不動産取引業を中心に業況は底堅い。経営上の問題点として「設備老朽化」を挙げる事業者が不動産賃貸業を中心に3割弱を占めている。

7~9月期（見通し）の景況 BSI は 5.8 ポイント下降。2022年度通期での業績見通しでは、「赤字」事業者は 6.5%と少ない。

運輸業

回答事業者数: 45 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲39.6 → 今回 ▲15.6 → 見通し ▲9.1 】

(▲40.4) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で
景況 BSI が大きく上昇**

4~6 月期の景況 BSI は大きく上昇。新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、経済活動・人出状況が改善したこともあり、景況感を「悪い」とする事業者が大きく減少し、売上高・収益で「増加」との回答が増えた（旅客運輸業においても複数の事業者が「増加」と回答）。ただし、経営上の問題点では、「原材料価格の高騰（燃料価格の高騰）」が「売上不振」を抑えて、最も多い回答となっており、収益状況への影響が懸念される。

7~9 月期（見通し）の景況 BSI はさらに上昇する模様。ただし、調査終了後、新型コロナウイルス感染症の感染状況が再び悪化しており、先行き不透明感が強まっている。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 23 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲80.0 → 今回 ▲17.4 → 見通し 0.0 】

(▲41.4) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、観光地への人出が増加
景況 BSI は大きく上昇**

4~6 月期の景況 BSI は大幅上昇。白浜町・田辺市の複数の事業者が景況感を「良い」と回答している。新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、和歌山県による観光需要喚起策「リフレッシュプラン」の効果もあり、5 月の大型連休期間中（4/29~5/8）の主要観光地入込状況はコロナ前（2019 年）の 7 割程度の水準まで回復している。このように業況は大きく改善したが、経営上の問題点として「売上不振」とする事業者が約半数を占めており、業況は回復途上にある。また、調査終了後に新型コロナウイルス感染症の感染状況が再び悪化しており、業況への影響が懸念される。

飲食業

回答事業者数: 15 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲100.0 → 今回 ▲26.7 → 見通し ▲13.3 】

(▲46.2) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、人出状況が改善
景況 BSI は大きく上昇**

4~6 月期は、景況感を「悪い」とする事業者が大きく減少したことで、景況 BSI は 73.3 ポイントの大幅上昇となった。新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、人出状況が改善したことに加えて、和歌山県による飲食需要喚起策「わかやま飲食店応援キャンペーン」（キャッシュレス決済によるポイント還元）が 6 月から実施されたこともあり、業況の改善につながったものと考えられる。ただし、経営上の問題点として、「売上不振」、「原材料価格の高騰」を挙げる事業者は多く、業況は依然として厳しい状況にある（4~6 月期の収益状況が「赤字」だった事業者は 46.2%）。

7~9 月期（見通し）の景況 BSI は上昇を見込むが、調査終了後に新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化しており、業況への影響が懸念される。

医療・福祉

回答事業者数: 46 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲12.5 → 今回 0.0 → 見通し 4.7 】

(▲3.3) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、景況 BSI は上昇
見通しではプラス水準まで回復**

4~6 月期の景況 BSI は上昇した。1~3 月期はオミクロン株の感染拡大により、高齢者の福祉サービス利用減や濃厚接触等による従業員の欠勤が発生し、景況 BSI は下降していたが、「第 6 波」が収束に向かう中で、業況は改善した。ただし、人手不足が深刻化しており、業績に悪影響を与えている。

7~9 月期（見通し）の景況 BSI は上昇する模様だが、調査終了後に新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化しており、業況への影響が懸念される。

生活関連サービス業

回答事業者数: 12 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲69.2 → 今回 ▲25.0 → 見通し ▲40.0 】

(▲68.5) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、人出状況が改善
景況 BSI は大きく上昇**

4~6 月期の景況 BSI は大きく上昇。新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、クリーニング業や冠婚葬祭業で売上高・収益が「増加」したとする回答が増えた。ただし、原材料価格や燃料価格が高騰する中で、販売価格への転嫁は進んでおらず、収益が圧迫されている事業者は多く、4~6 月期の収益状況では「赤字」事業者が 33.3%を占めた。

7~9 月期の景況 BSI は再び下降する模様。さらに、調査終了後に新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化しており、業況への影響が懸念される。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 13 社（※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲33.3 → 今回 ▲15.4 → 見通し ▲8.3 】

(▲11.1) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、人出状況が改善
景況 BSI は大きく上昇**

4~6 月期の景況 BSI は 17.9 ポイント上昇。新型コロナ感染「第 6 波」が収束に向かう中で、景況感を「悪い」とする事業者が減少した。ただし、経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が 4 割強を占めており、業況には厳しさが見られる。売上状況に悪影響を及ぼしている要因として「コロナ禍」を挙げる事業者も多く、依然としてコロナ禍の影響が強い。

7~9 月期の景況 BSI はさらに上昇する模様。ただし、調査終了後に新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化しており、業況への影響が懸念される。

その他のサービス業

回答事業者数: 91 社（※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲5.3 → 今回 4.4 → 見通し ▲3.4 】

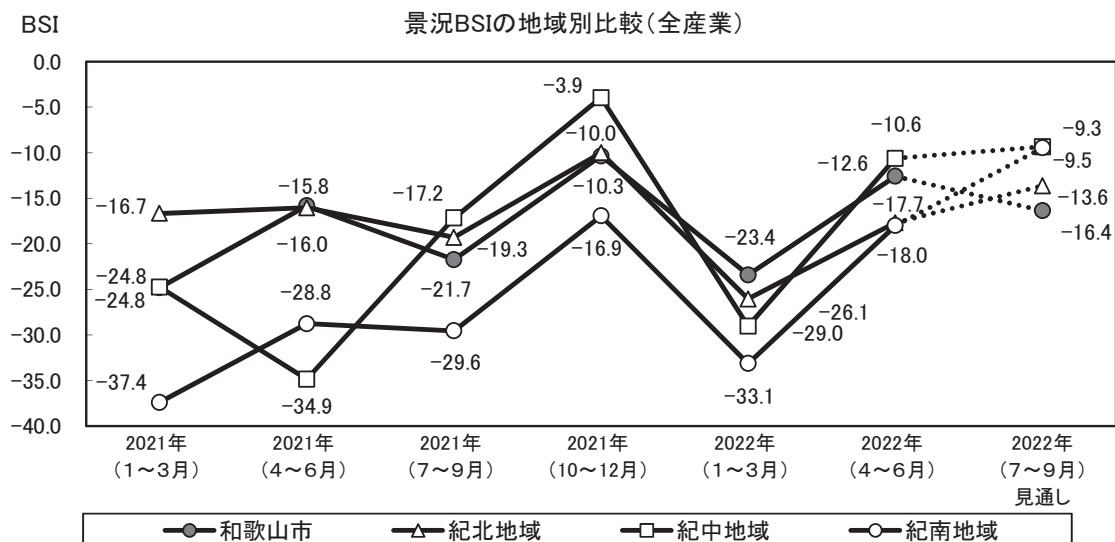
(▲8.7) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

景況 BSI は比較的高い水準で推移

4~6 月期の景況 BSI は 3 期ぶりに上昇し、プラス水準を回復（約 2 年ぶりの高水準）。建設サービス業（測量・設計等）、情報通信業、自動車整備業などで業績状況が改善した。その他の業種に比べて業況は底堅く、経営上の問題点としては「人材不足」を挙げる事業者が最も多い。

7~9 月期の景況 BSI は下降する模様だが、その水準は他業種に比べて高い。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	100	50.0%	47	17	12	24
製造業	400	194	48.5%	73	70	34	17
商業	600	238	39.7%	106	38	42	52
サービス業	800	279	34.9%	133	58	27	61
全産業	2000	811	40.6%	359	183	115	154

新型コロナ感染「第6波」が収束に向かう中で 全ての地域で景況BSIが上昇(特にサービス業を中心に)

和歌山市 景況BSIは10.8ポイント上昇

4~6月期の景況BSIは10.8ポイントの大幅上昇となった。建設業を除く全ての産業で景況BSIが上昇した。特にサービス業(運輸業、対企業向けサービス業等)で景況BSIが大きく上昇した。7~9月期(見通し)の景況BSIは3.8ポイント下降する模様。

紀北地域 景況BSIは8.4ポイント上昇

4~6月期の景況BSIは8.4ポイント上昇。建設業の景況BSIが2期連続で下降する中、サービス業等で景況BSIが上昇した。7~9月期(見通し)の景況BSIは4.1ポイント上昇する模様。

紀中地域 景況BSIは18.4ポイント上昇

4~6月期の景況BSIは18.4ポイントの大幅上昇となった。建設業、製造業、サービス業で景況BSIが大きく上昇している。7~9月期(見通し)の景況BSIは1.3ポイント上昇する模様(小売業の景況BSIが上昇する)。

紀南地域 景況BSIは15.1ポイント上昇

4~6月期の景況BSIは15.1ポイントの大幅上昇となった。建設業で景況BSIが大きく下降する中、製造業、サービス業(特に旅館・ホテル業)では大きく上昇した。

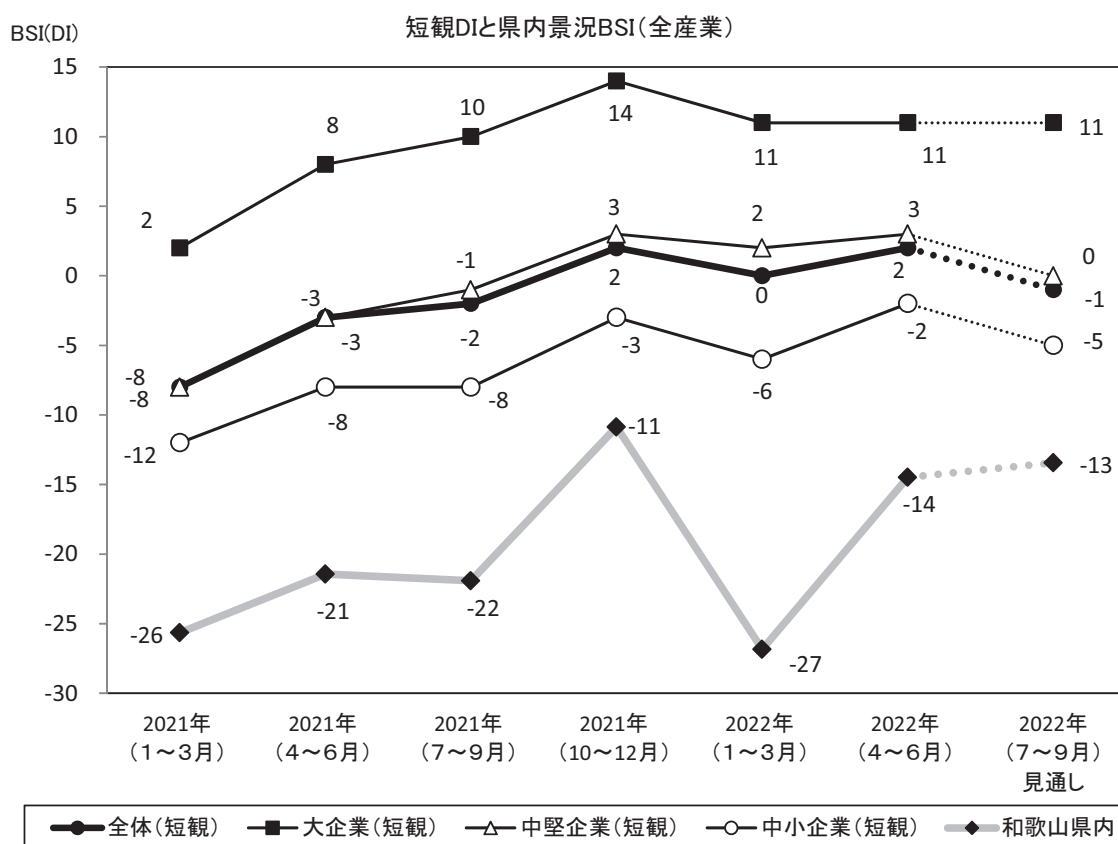
3. 全国との比較

=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

短観DIは2ポイント、県内景況BSIは13ポイント上昇
 県内景況BSIは製造業・非製造業ともに大幅上昇

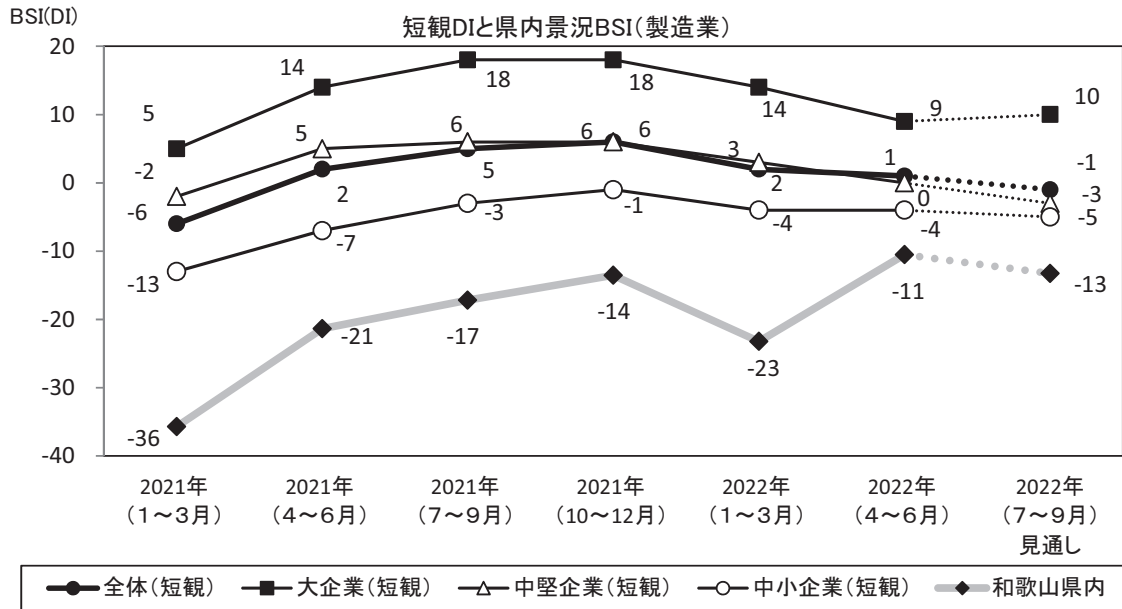
全産業 短観DIが2ポイント上昇する中、県内景況BSIは13ポイントの大幅上昇

全体の短観DI（以下、短観DI）は、2期ぶりに上昇した（上昇幅は2ポイント）。コロナ禍の感染状況が改善する中で、非製造業で短観DIが6ポイント上昇する一方で、製造業については、原材料価格の高騰などの影響もあり、1ポイントの下降となった。県内景況BSIは建設業を除く全ての産業でBSIが上昇となり、全体では13ポイントの大幅上昇となった。



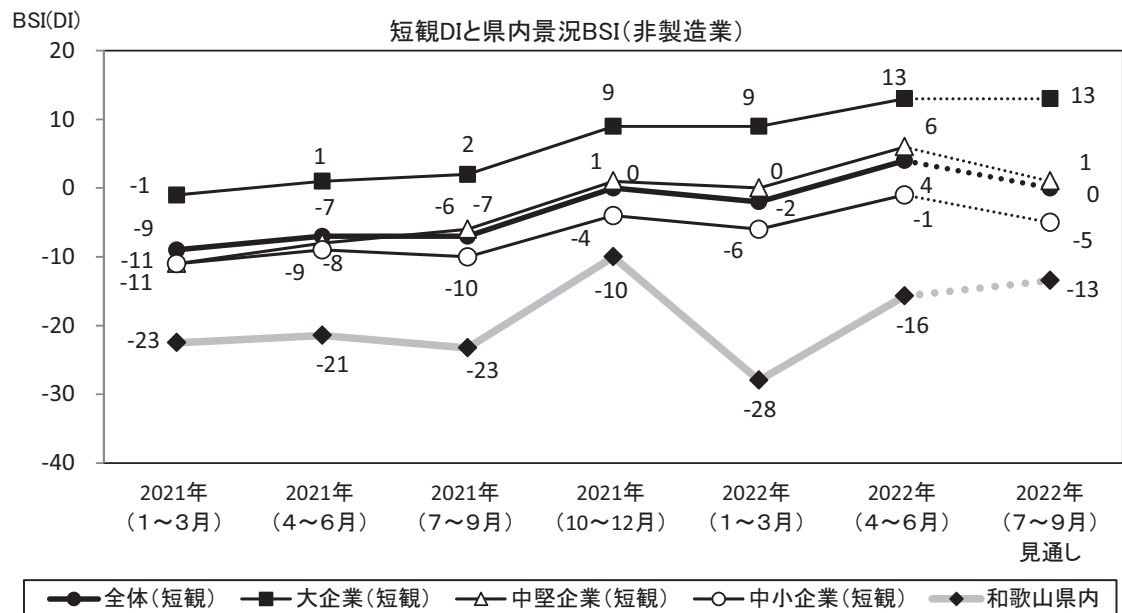
製造業 短観DIが1ポイント下降する中、県内景況BSIは12ポイントの大幅上昇

全体の短観DI（以下、短観DI）は原材料価格高騰の影響もあり、1ポイント下降。県内景況BSIについては、前回調査において、オミクロン株の感染拡大、仕入価格の急上昇、原材料・部品等の供給制約などさまざまな問題から9ポイント下降していたが、今回は12ポイントの大幅上昇となった。食料品製造業、機械・機械部品製造業等で景況感を「良い」とする事業者が増加した。



非製造業 短観DIは6ポイント、県内景況BSIは12ポイントの大幅上昇

オミクロン株の感染が収束に向かう中、全体の短観DI（以下、短観DI）は6ポイント上昇。個人向けサービス業を中心に業況が改善した。県内景況BSIについては、12ポイントの大幅上昇となった。建設業で景況BSIが下降する一方で、サービス業、商業では上昇した。



II 経営上の問題点

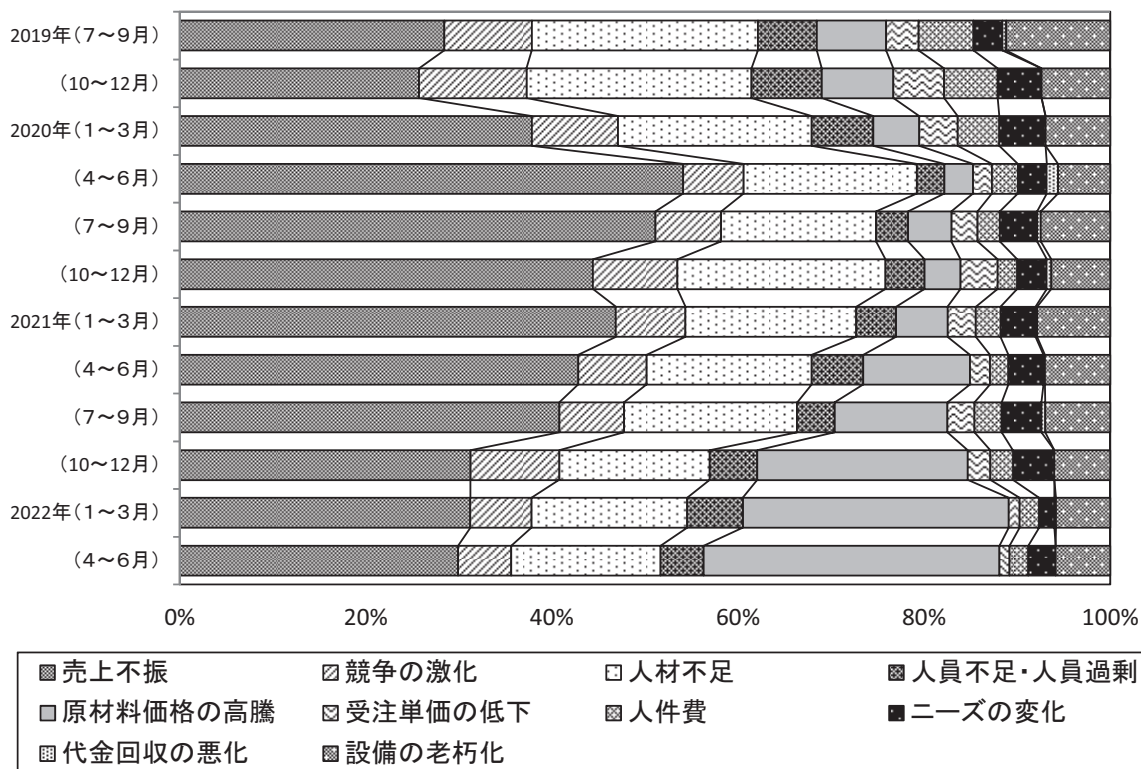
**「原材料価格の高騰」が「売上不振」に代わって1位に
半年間で9.2ポイント増加**

1位は「原材料価格の高騰」。前回から3.2ポイント増加
 2位は「売上不振」で、前回から1.3ポイント減少
 3位は「人材不足」で、前回から0.7ポイント減少

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今回 (2022年4～6月)	原材料価格の高騰 31.8%	売上不振 29.9%	人材不足 16.0%	設備の老朽化 5.9%
前回 (2022年1～3月)	売上不振 31.2%	原材料価格の高騰 28.6%	人材不足 16.7%	競争の激化 6.6%
前回 (2021年10～12月)	売上不振 31.3%	原材料価格の高騰 22.6%	人材不足 16.2%	競争の激化 9.5%

経営上の問題点の推移

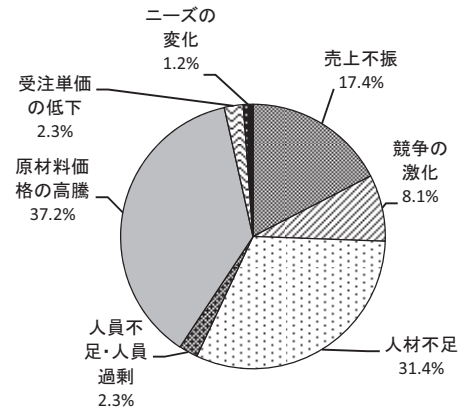


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

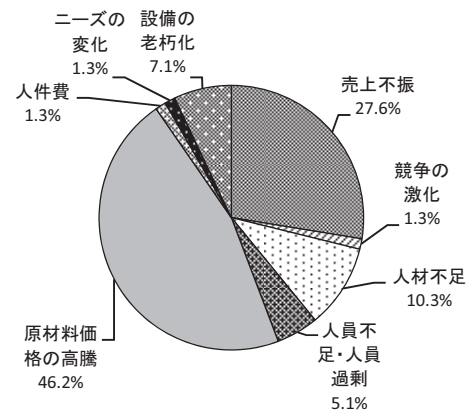
【建設業】 「原材料価格の高騰」が約4割で最多

1. 原材料価格の高騰 …… 37.2% (①40.0%)
2. 人材不足 …… 31.4% (②25.0%)
3. 売上不振 …… 17.4% (③16.3%)



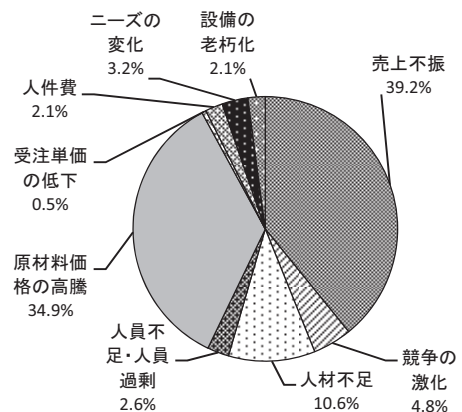
【製造業】 「原材料価格の高騰」がさらに増加

1. 原材料価格の高騰 …… 46.2% (①45.0%)
2. 売上不振 …… 27.6% (②26.3%)
3. 人材不足 …… 10.3% (③13.8%)



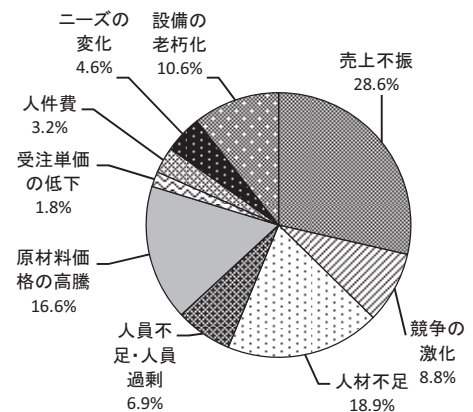
【商業】 「売上不振」が依然として多い

1. 売上不振 …… 39.2% (①39.9%)
2. 原材料価格の高騰 …… 34.9% (②27.4%)
3. 人材不足 …… 10.6% (③10.6%)



【サービス業】 「売上不振」との回答が5期連続減

1. 売上不振 …… 28.6% (①32.1%)
2. 人材不足 …… 18.9% (②21.7%)
3. 原材料価格の高騰 …… 16.6% (③13.6%)

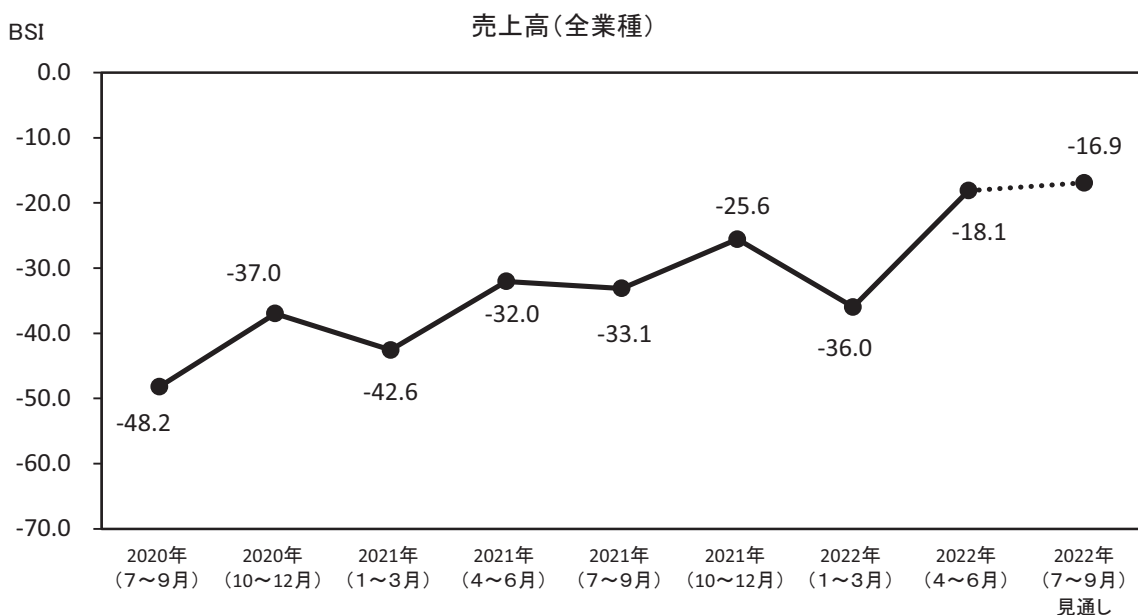


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

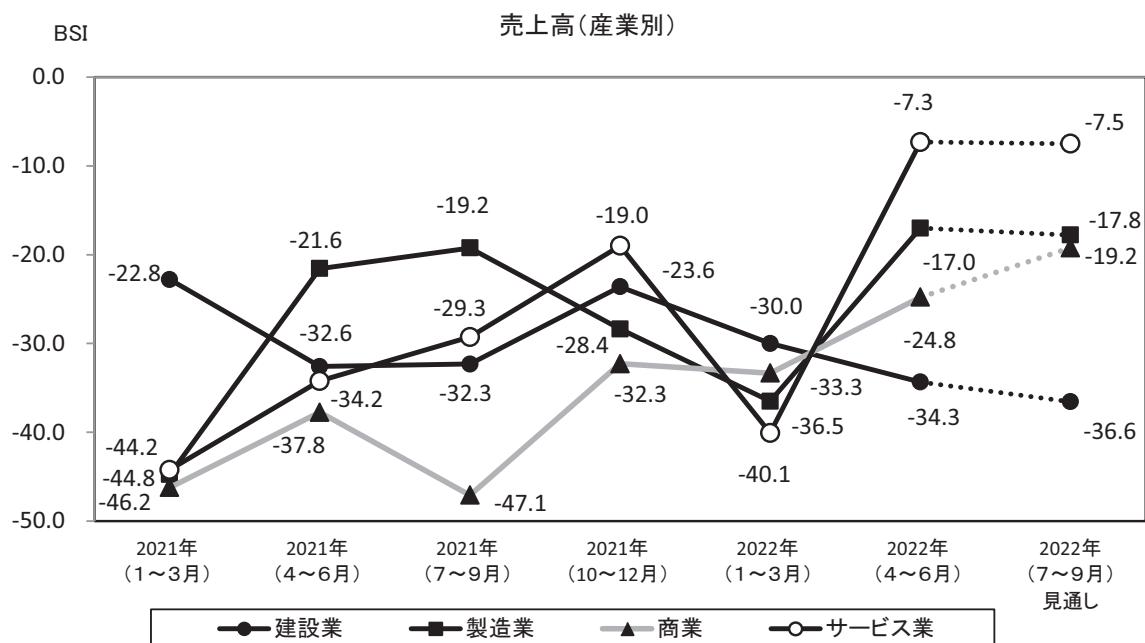
全産業

実績は2期ぶりに上昇。見通しも上昇する模様



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

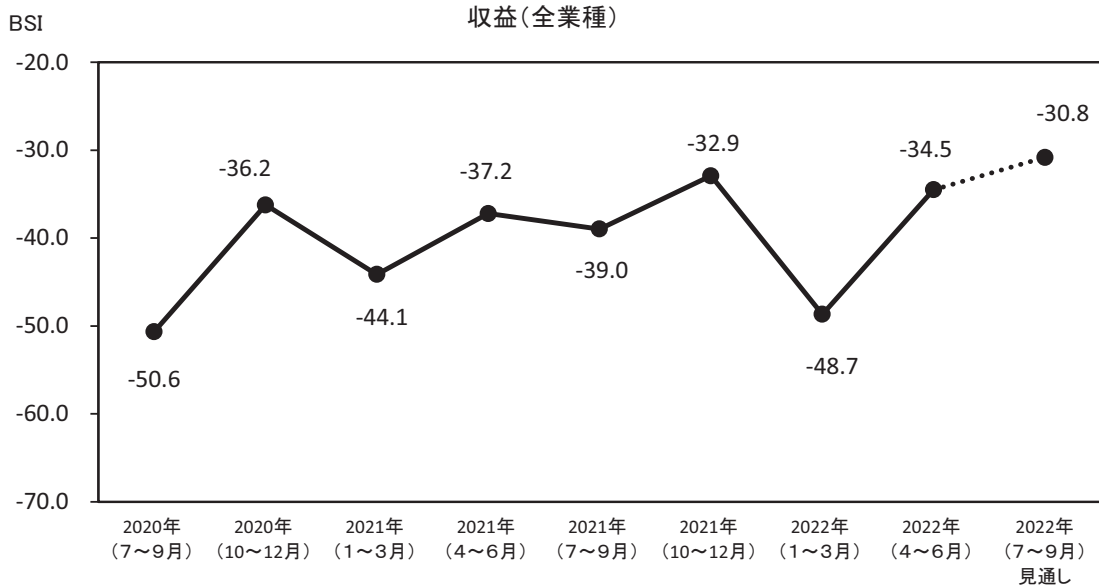
実績において、建設業を除く全ての産業で上昇



2. 収益

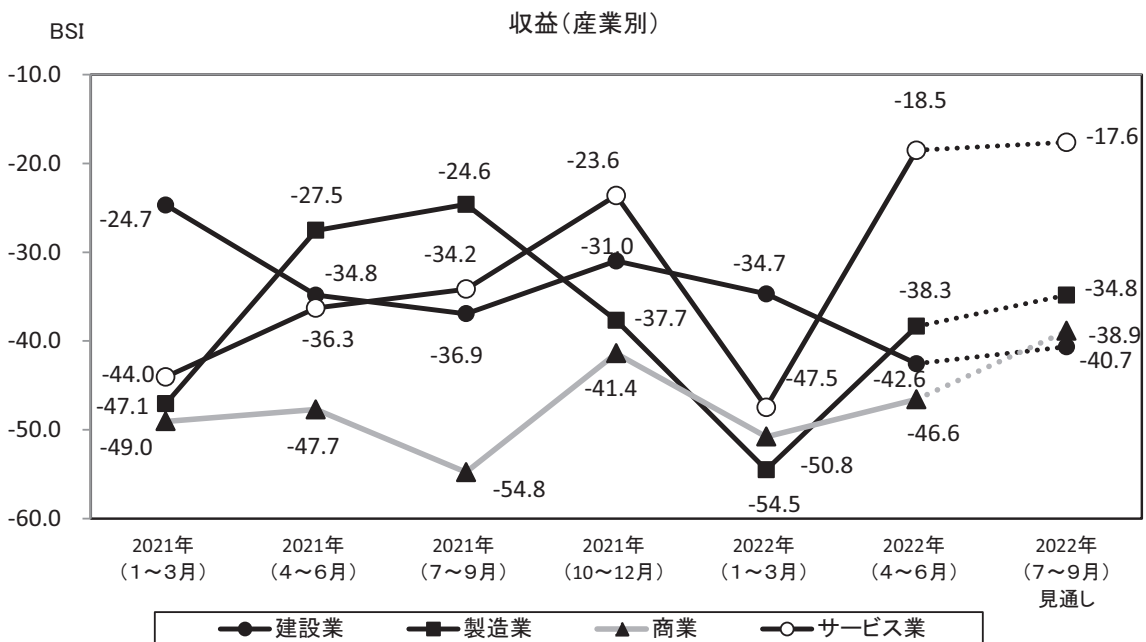
全産業

実績は2期ぶりに上昇。見通しも上昇する模様



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績において、建設業を除く全ての産業で上昇

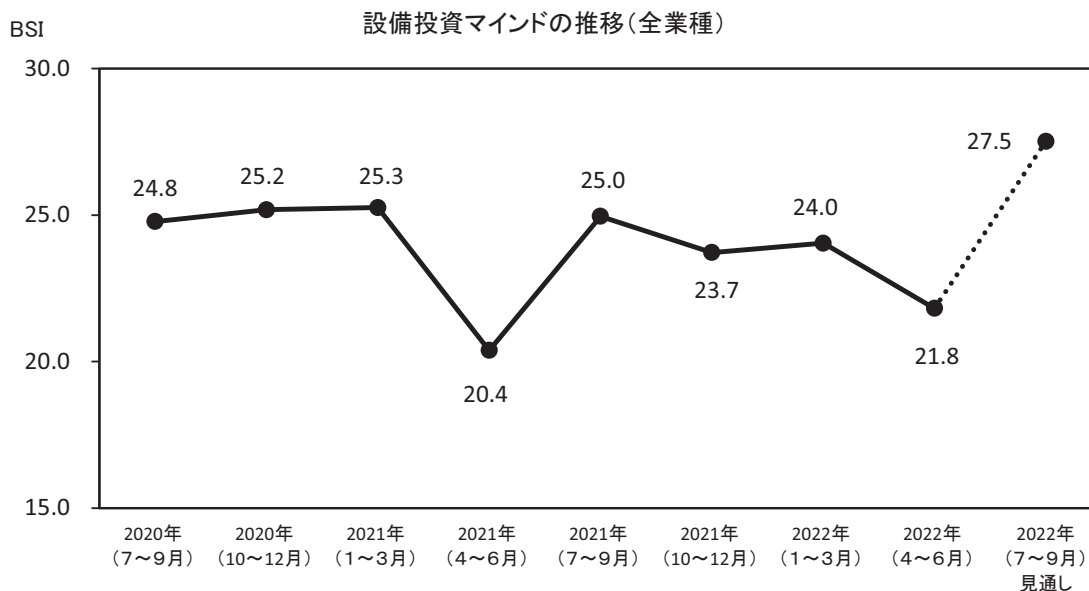


3. 設備投資

全産業

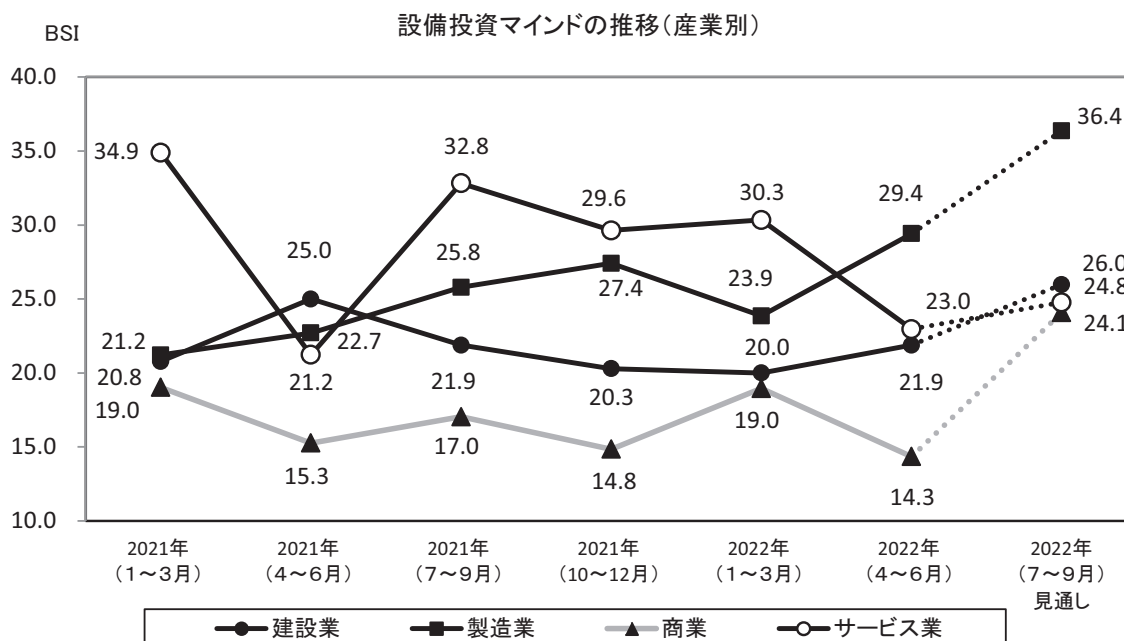
設備投資マインド(※)は実績において下降

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

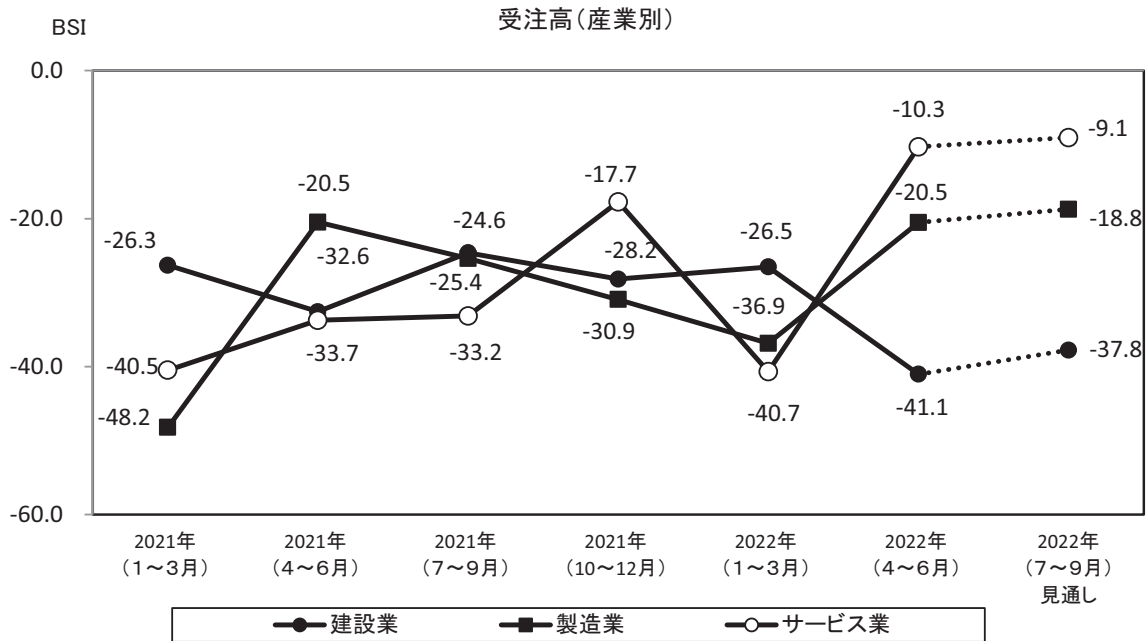
実績では、製造業でコロナ禍以降の最高値を更新



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績で、製造業・サービス業が上昇するも、建設業は下降



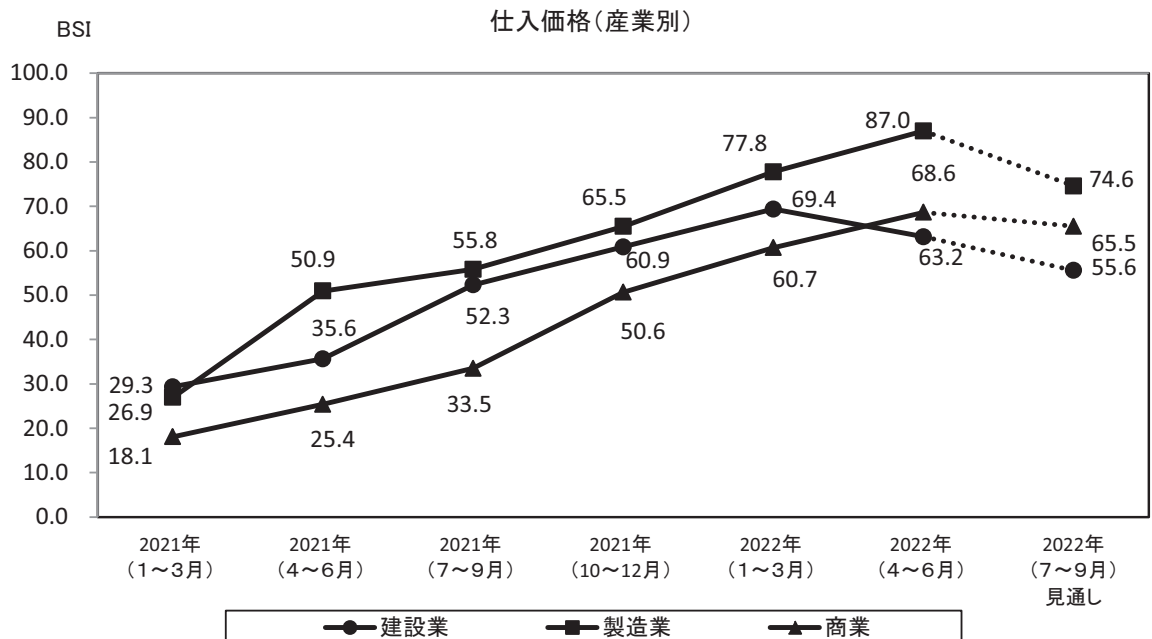
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

実績において、製造業・商業は8期連続で上昇

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合



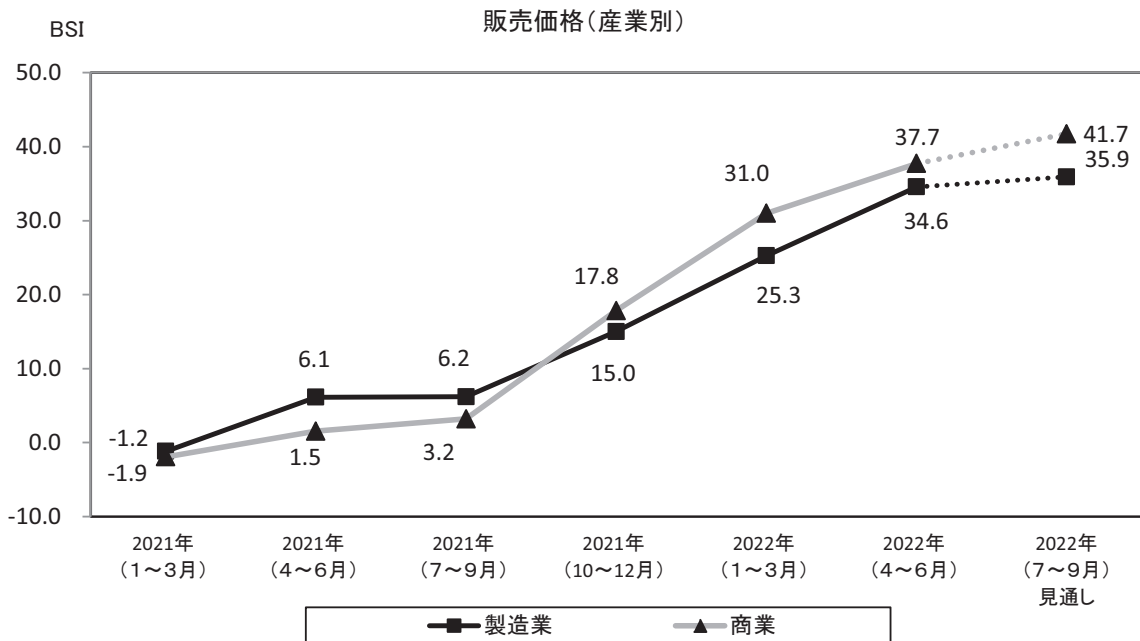
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

製造業・商業ともに、実績・見通しにおいて上昇

※販売価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合



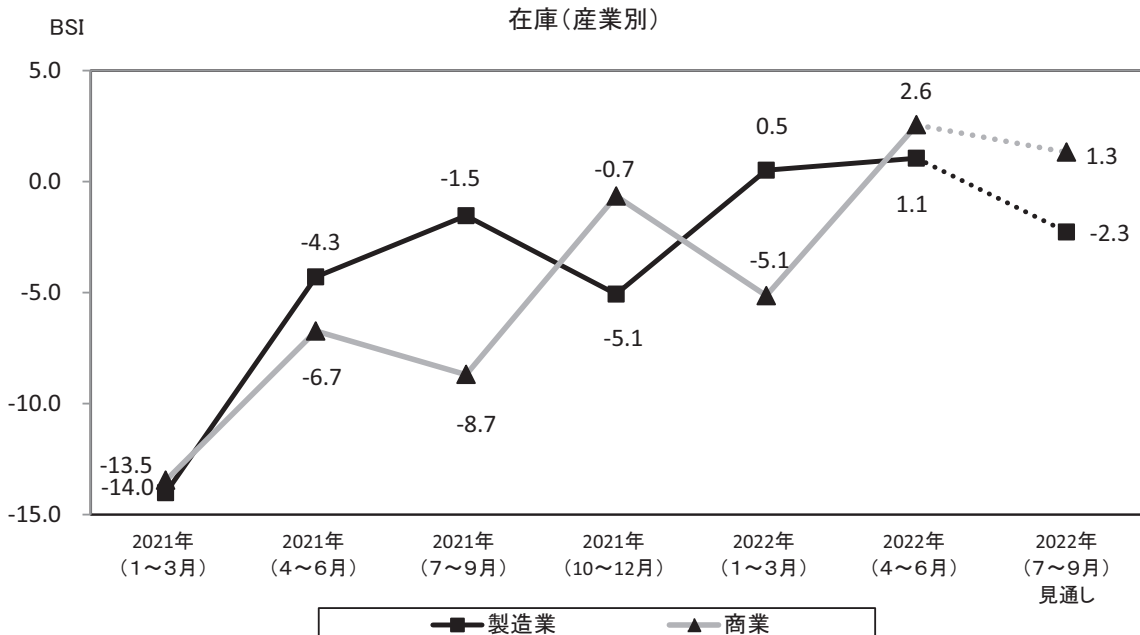
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所 H P (www.wsk.or.jp)に掲載

7. 在庫

産業別（製造業、商業）

製造業・商業ともにプラス水準

※在庫 BSI は「増加」の事業者の割合 - 「減少」の事業者の割合

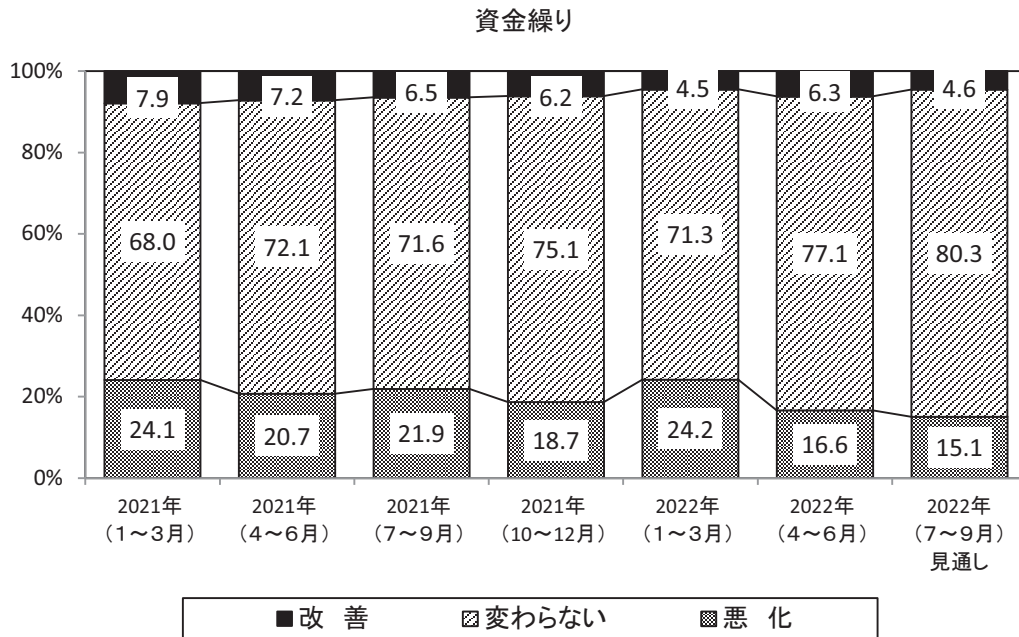


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所 H P (www.wsk.or.jp)に掲載

8. 資金事情

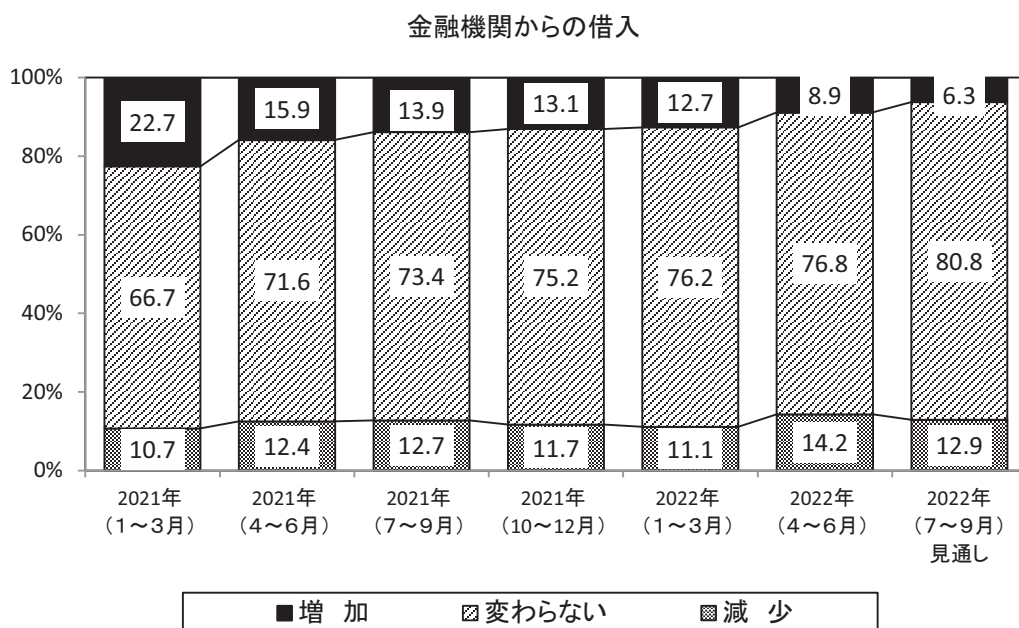
資金繰り

実績において、「悪化」が減少



金融機関からの借入

実績において、「増加」は7期連続で減少

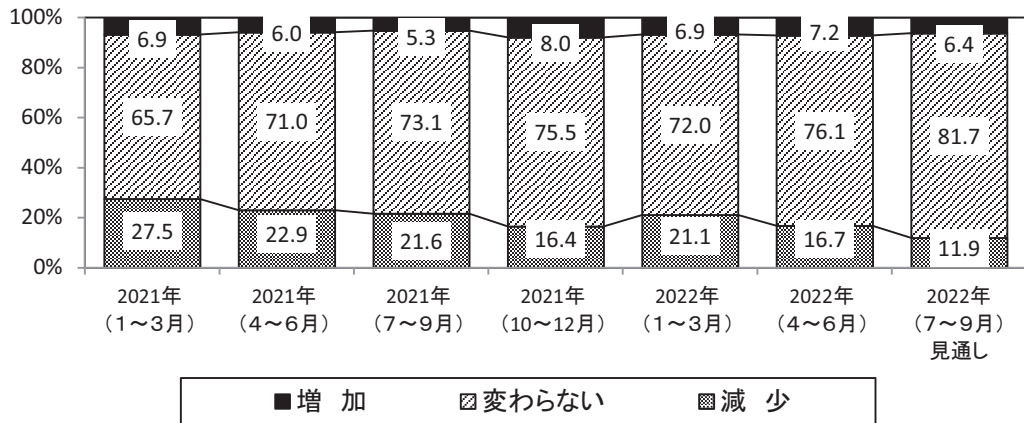


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績・見通しともに「減少」が減る

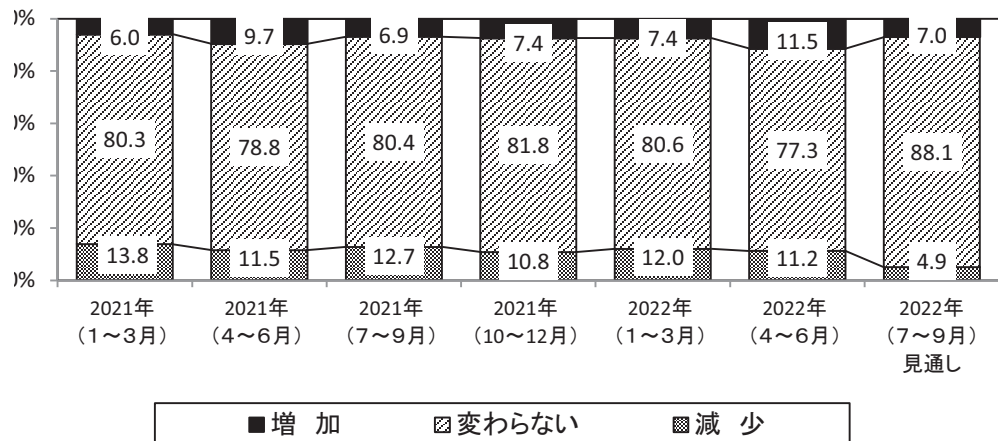
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、3年ぶりに「増加」が「減少」を上回った

雇用者数の推移

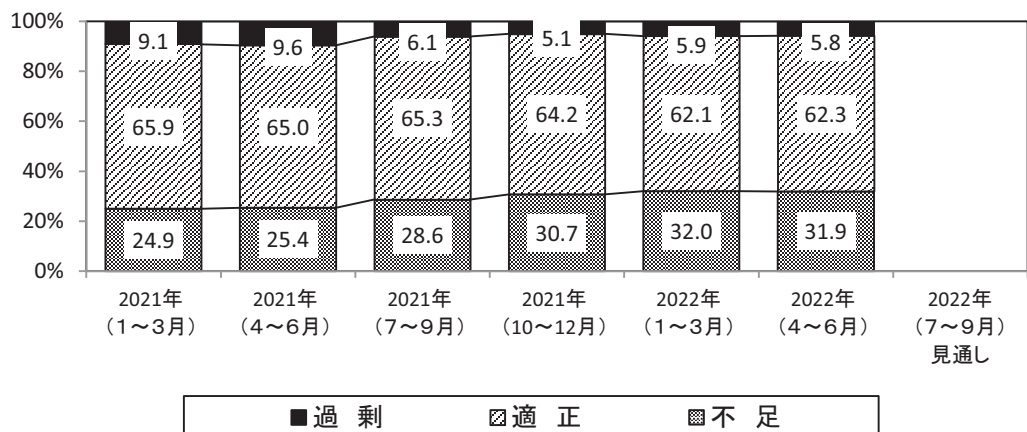


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が31.9%を占める

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

和歌山県経済は、企業活動に弱さが見られる一方 個人消費の一部には持ち直しの動きが見られる

内閣府の月例経済報告（2022年6月20日公表）において、「景気は、持ち直しの動きがみられる」との判断が維持された。外食、旅行などのサービス消費の持ち直しが続く「個人消費」の判断が維持される一方で、コロナ禍に伴う中国の活動制限の影響を受けて、「生産」では、判断が引き下げられた。以下では、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に5月の値）に基づき報告する。

生産	鉱工業生産指数（4月）について、主力業種の機械工業が10か月ぶりの高水準
個人消費	スーパー販売額（全店、5月）が低調
住宅投資	新設住宅着工戸数は「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動き
公共投資	公共工事請負金額（5月）は前年比19.0%増となり、4か月ぶりに前年を上回る
雇用	感染状況の改善もあり、有効求人倍率（5月）は2か月連続で上昇

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：5月 ※鉱工業生産指数は4月）

	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2016年	100.0	106.8	102.0	115.3	105.1	109.0	104.1	107.4	1.36	1.16	23.8	20.0
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	90.9	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年4月	98.4	84.3	79.1	98.9	68.3	25.6	107.8	146.1	1.09	1.07	17.2	23.4
5月	92.3	84.9	76.4	95.3	72.4	35.6	95.6	143.0	1.10	1.09	16.0	21.5
6月	98.9	96.1	82.9	100.3	98.2	78.4	102.2	146.8	1.13	1.12	14.2	20.1
7月	98.1	96.0	81.9	92.9	96.2	98.0	106.8	139.7	1.14	1.11	14.0	17.0
8月	96.2	88.6	80.0	90.9	91.9	68.8	95.9	130.7	1.15	1.11	14.1	14.6
9月	89.9	86.8	75.9	89.8	86.8	59.4	104.1	132.7	1.15	1.13	14.5	17.3
10月	91.8	74.2	82.0	68.7	71.6	50.2	88.1	134.7	1.16	1.13	14.6	15.5
11月	96.4	82.3	76.7	87.5	79.0	26.0	100.0	143.5	1.17	1.13	15.7	15.7
12月	96.6	90.4	79.0	86.9	86.3	97.4	102.8	146.1	1.17	1.14	11.9	13.4
2022年1月	94.3	93.0	83.0	87.1	98.0	93.6	98.0	119.8	1.20	1.16	12.0	12.7
2月	96.2	92.4	80.9	86.1	89.1	90.4	104.0	137.1	1.21	1.13	14.8	17.8
3月	96.5	90.1	73.0	92.7	90.7	97.7	101.4	150.7	1.22	1.13	18.7	21.9
4月	95.1	92.7	81.4	93.9	89.7	110.3	95.8	139.1	1.23	1.14	14.4	18.2
5月	88.3								1.24	1.17	17.0	19.7

	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数		新設住宅着工戸数		公共工事請負額				
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2016年	1,253	-0.4	0.9	22,295	3.0	1.6	4,806	6.4	-2.1	1,428.9	-6.6
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年4月	84.1	15.7	2.3	1,557	22.2	25.3	463	7.1	-28.3	293.4	4.6
5月	87.9	6.0	4.1	1,345	30.9	37.8	328	9.9	49.1	166.3	25.2
6月	91.7	-2.2	-5.3	1,524	9.2	1.3	405	7.3	5.2	168.2	-25.6
7月	91.7	1.3	-4.7	1,584	3.3	-4.1	455	9.9	29.3	153.8	-19.3
8月	92.1	-4.8	-8.3	1,333	4.4	-4.2	368	7.5	11.5	157.2	-4.7
9月	86.4	-0.7	-3.5	1,317	-30.0	-36.0	457	4.3	-1.7	227.2	27.4
10月	87.1	1.3	-2.0	1,127	-30.2	-38.2	420	10.4	16.7	127.6	-18.5
11月	90.2	1.8	2.5	1,471	-13.4	-21.4	392	3.7	13.6	69.7	-20.7
12月	107.1	1.7	-2.9	1,528	-10.2	-17.5	449	4.2	-9.3	57.6	-48.8
2022年1月	100.6	3.0	-1.8	1,485	-12.5	-15.2	454	2.1	59.9	72.0	16.5
2月	84.2	0.5	-2.7	1,403	-18.6	-25.8	364	6.3	8.3	79.1	-35.9
3月	85.2	2.1	-0.2	2,106	-14.8	-16.4	353	6.0	50.9	181.7	-9.3
4月	86.5	4.6	2.9	1,171	-15.0	-24.8	389	2.4	-16.0	189.2	-35.5
5月	86.7	9.1	-1.3	1,071	-16.7	-20.4	375	-4.3	14.3	198.0	19.0

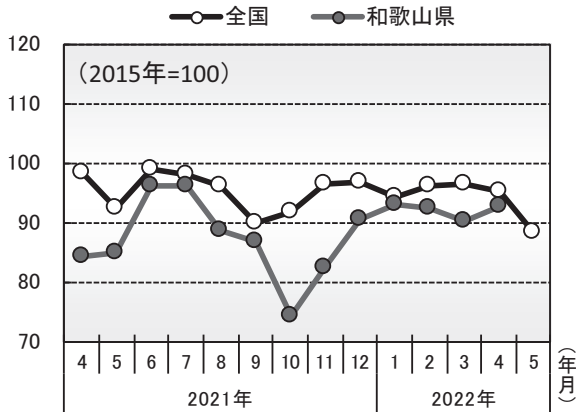
(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2022年7月4日に取得可能な資料より作成)

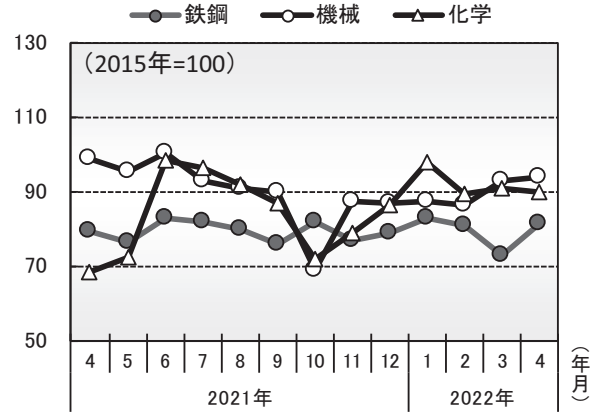
(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

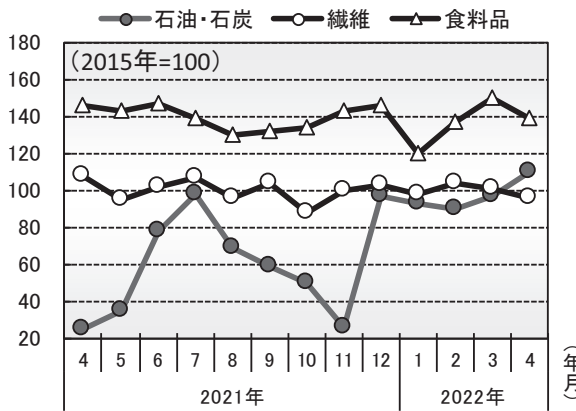
鉱工業生産指数



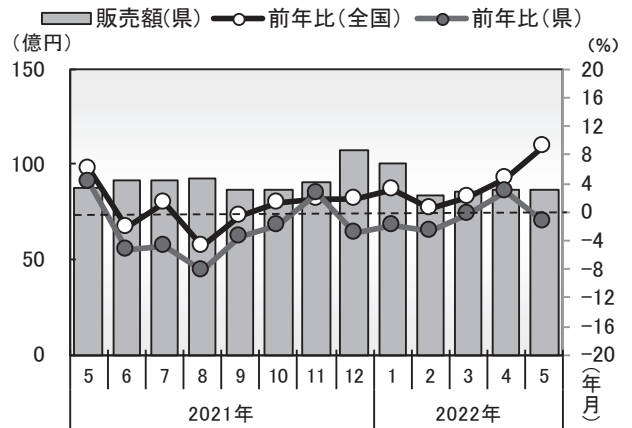
鉱工業生産指数(和歌山県)



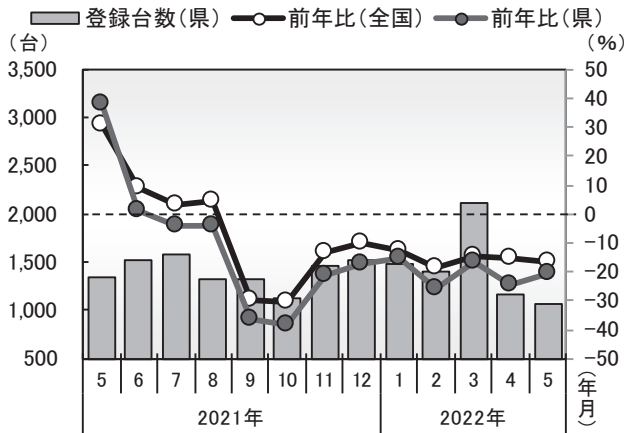
鉱工業生産指数(和歌山県)



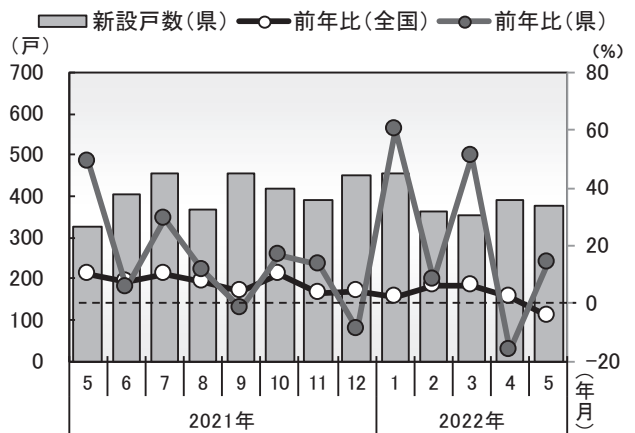
百貨店・スーパー販売額



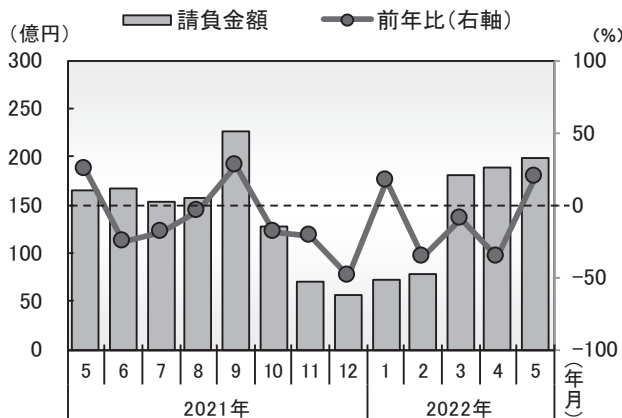
新車登録台数



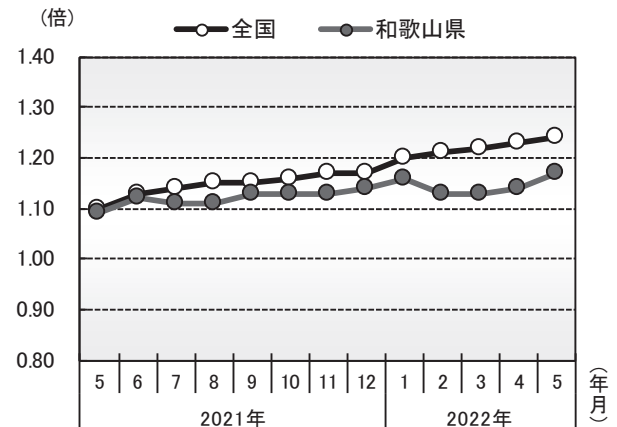
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

《調査項目》

【「直近決算期（2021年度）の業績」について】

- ① 2021年度の売上高の増減
- ② 2021年度の営業利益の増減

【「足下（4～6月期）の業績状況」について】

- ③ 足下の売上状況に悪影響を及ぼしている事象
- ④ 足下の収益状況

【「円安の影響、価格転嫁、賃上げ」について】

- ⑤ 円安の影響（メリット・デメリット）
- ⑥ 販売価格への転嫁状況
- ⑦ 賃上げ状況

【「今年度（2022年度）の業績見通し」について】

- ⑧ 2022年度の売上高（見通し）
- ⑨ 2022年度の営業利益（見通し）
- ⑩ 2022年度の収益状況（見通し）

《調査結果》

【「直近決算期（2021年度）の業績」について】

前年比で売上高「減少」の事業者が43.8%
前年比で営業利益「減少」の事業者が44.9%

【「足下（4～6月期）の業績状況」について】

足下の売上状況に悪影響を及ぼしている事象としては
「コロナ禍」が最多。「原材料・商品等の調達難」が後に続く

【「円安の影響、価格転嫁、賃上げ」について】

41.5%の事業者が円安について「デメリットが大きい」と回答
価格転嫁の状況については、「十分に転嫁できていない」事業者が過半数

【「今年度（2022年度）の業績見通し」について】

2022年度の売上高・営業利益について、「増加」とするとの回答が大きく減る
22年度通期での収益状況では、「黒字」が32.3%、「赤字」が19.7%

【「直近決算期（2021年度）の業績」について】

① 2021年度の売上高の増減（前年比）

「減少」が43.8%を占め、「増加」（36.4%）を上回った
商業では「減少」が過半数を占める

2021年度の売上高の増減(前年比)について質問したところ、「1～3割の減」とする回答が24.0%で最も多く、「1割未満の減」（13.1%）、「3割以上の減」（6.7%）を含めた「減少」との回答は43.8%となった。「1割以上の増」（22.6%）、「1割未満の増」を合わせた「増加」との回答は36.4%。

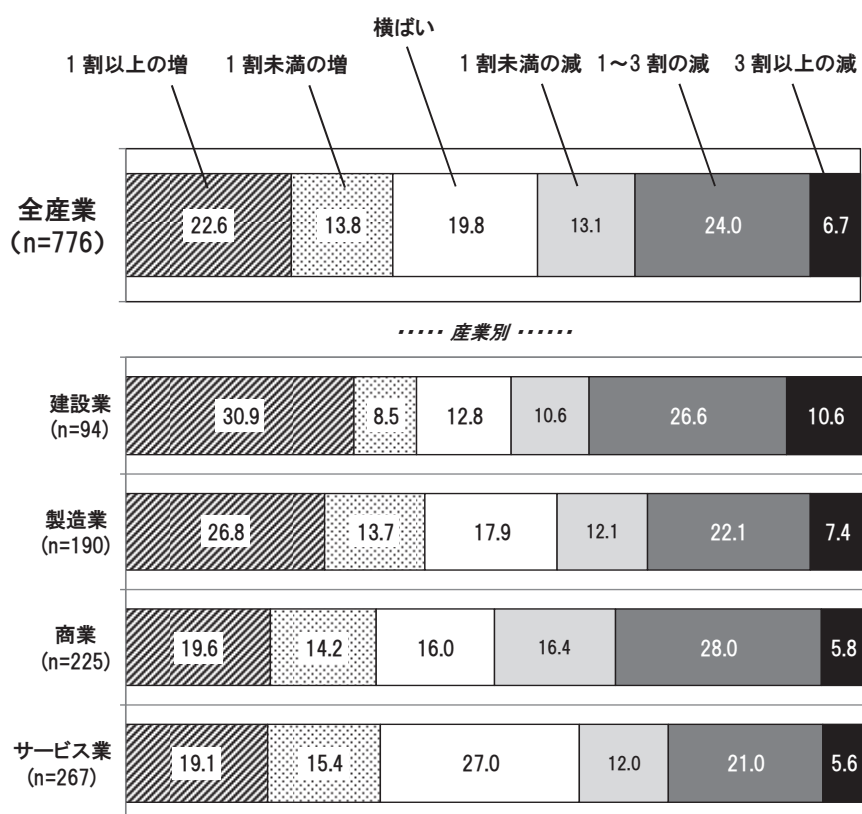
○ 「減少」とする回答は商業で50.2%を占める

産業別では、「減少」とする回答が商業で50.2%と過半数を占めている。その一方で、「増加」とする回答は製造業で40.5%、建設業で39.4%と比較的多い（建設業は「減少」とする回答も47.9%と多い）。

○ 「減少」とする回答は衣料品小売業、生活・文化用品小売業などで多い

業種別では「減少」とする回答は衣料品小売業（76.2%）、生活・文化用品小売業（69.2%）、飲食料品卸売業（66.7%）、飲食業（64.3%）などで多い。「増加」は、総合工事業（53.3%）、鉄鋼・金属製品製造業（52.4%）、機械・機械部品製造業（51.7%）、運輸業（50.0%）などで多い。増加要因としては、コロナ禍の感染状況の改善に伴う販売・受注増に加えて、販売価格の引き上げなどが挙げられる。

■ 図表① 2021年度の売上高の増減（前年比）



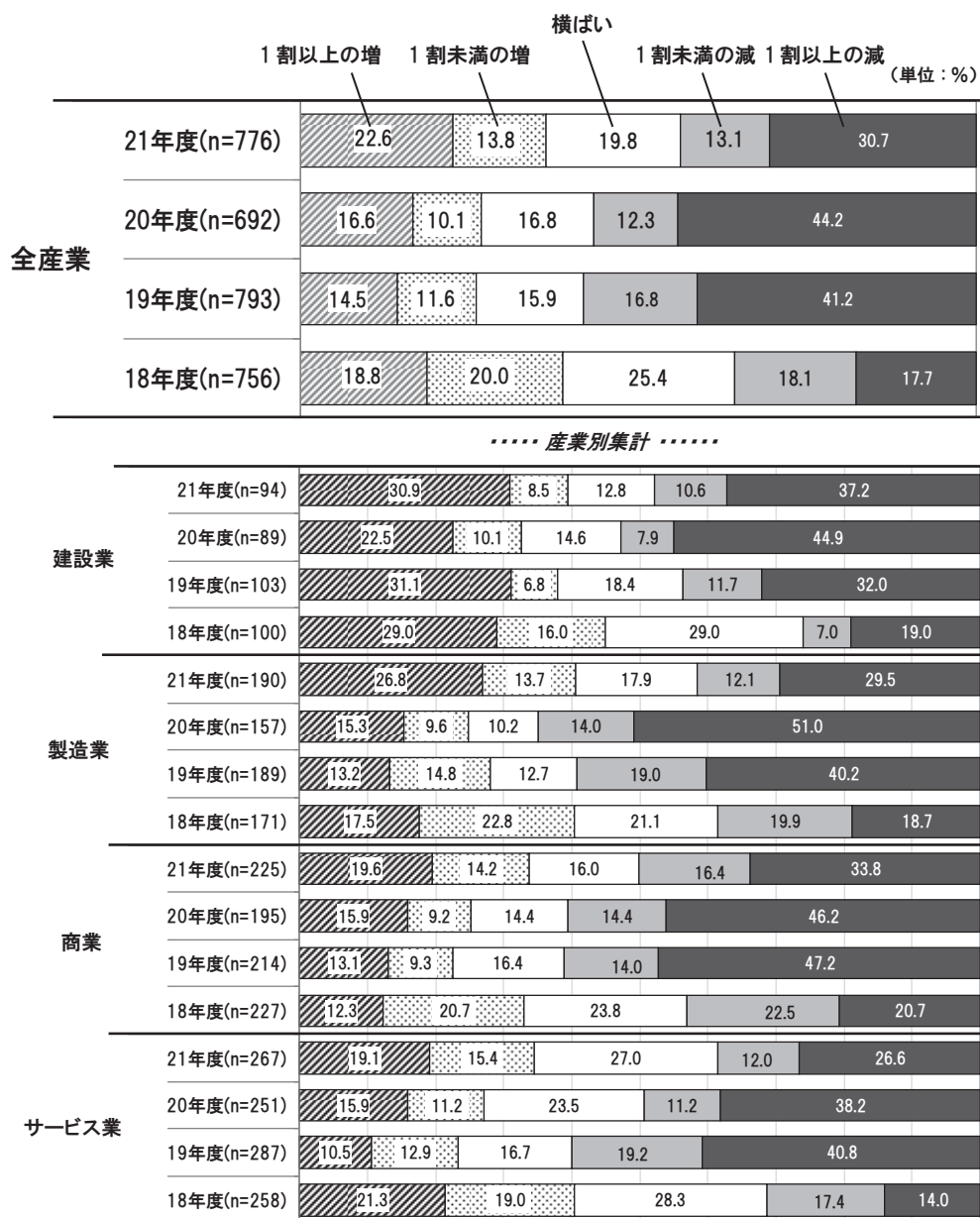
【「直近決算期（2021年度）の業績」について】

（参考）売上高の増減（過去調査との比較）

「増加」事業者が2年連続で増えて36.4%を占めているが
2018年度の38.8%には及ばない

過去の景気動向調査においても、各決算期における売上高の増減を質問している。ここでは、2018年度以降の調査結果の変化について見る。図表によると、21年度は前年度に比べて「増加」との回答が増え、「減少」との回答が減っていることがわかる。このことは、全ての産業で共通している。ただし、コロナ禍前の2018年度に比べると、「増加」は少なく、「減少」が多い。

■ 図表（参考） 売上高の増減（過去調査との比較）



（注）売上高の増減については、前年度との比較を行った。

【「直近決算期（2021年度）の業績」について】

② 2021年度の営業利益の増減（前年比）

「減少」が44.9%を占め、「増加」（32.3%）を上回った
商業では「減少」が過半数を占める

2021年度の営業利益の増減（前年比）について質問したところ、「1割以上の増」とする回答が23.4%で最も多く、「1割未満の増」（8.9%）を含めた「増加」との回答は32.3%となった。「1割未満の減」（10.8%）、「1～3割の減」（22.9%）、「3割以上の減」（11.2%）を合わせた「減少」との回答は44.9%を占めている。

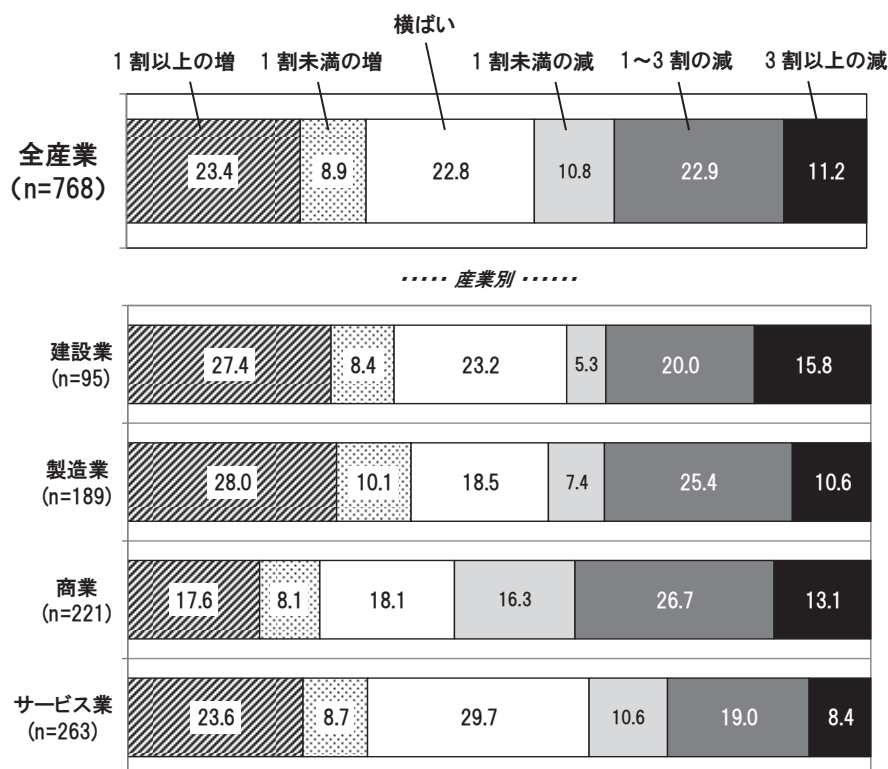
○ 「減少」とする回答は商業において過半数を占める

産業別では、「減少」とする回答が商業で56.1%と過半数を占めており、建設業（41.1%）、製造業（43.4%）、サービス業（38.0%）では約4割を占めている。

○ 「減少」とする回答は小売業で多い

業種別では、「減少」とする回答が生活・文化用品小売業（83.3%）、飲食料品卸売業（71.4%）、飲食料品小売業（70.0%）などで多い。その要因としては、コロナ禍等に伴う販売数・受注量の減少や原材料・商品調達コストの上昇、人件費の増加などが挙げられる。また、「増加」とする回答は食料品製造業（53.6%）、機械・機械部品製造業（51.7%）などで多く見られた。

■ 図表② 2021年度の営業利益の増減（前年比）



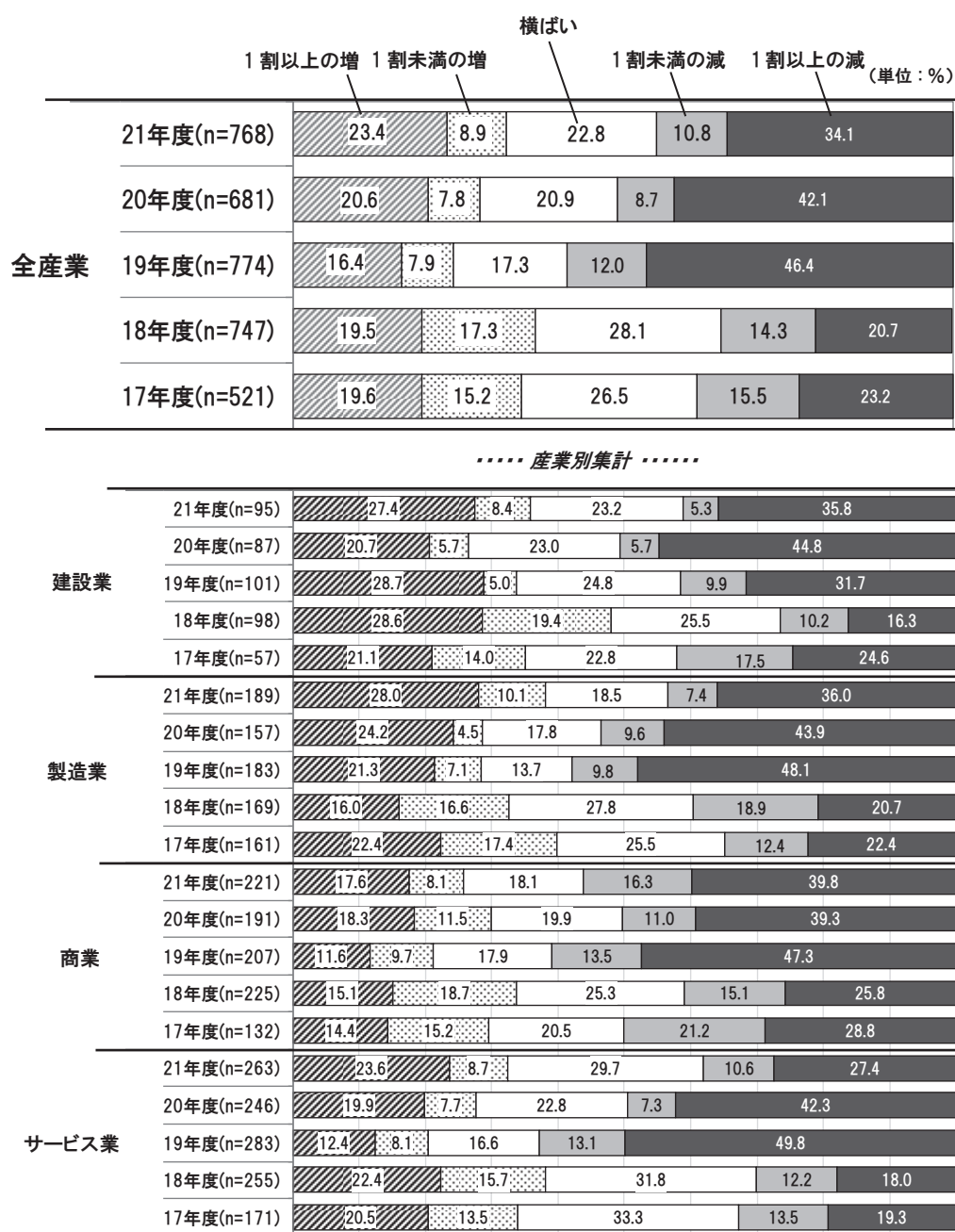
【「直近決算期（2021年度）の業績」について】

（参考）営業利益の増減（過去調査との比較）

「増加」事業者は2年連続で増えるも、18年度に比べると少ない

過去の景気動向調査においても、各決算期における営業利益の増減を質問している。ここでは、2017年度以降の調査結果の変化について見る。図表によると、21年度は前年度に比べて「増加」との回答が増え、「減少」との回答が減っていることがわかる。このことは、商業を除く全ての産業で共通している。ただし、コロナ禍前の2018年度に比べると、「増加」は少なく、「減少」が多い。

■ 図表（参考） 営業利益の増減（過去調査との比較）



（注）営業利益の増減については、前年度との比較を行った。

【「足下（4～6月期）の業績状況」について】

③ 足下の売上状況に悪影響を及ぼしている事象

「コロナ禍」が36.0%で最多
建設業・製造業では「原材料・商品等の調達難」が多い

足下（4～6月期）の売上状況に悪影響を及ぼしている事象について、影響度の大きい順に3つまで質問したところ、「コロナ禍」が依然として36.0%と最も多かった。次いで、「原材料・商品等の調達難」（25.4%）、「取引先・顧客の景況感悪化」（15.3%）が後に続く。

「人手不足」による販売機会の逸失や「自社製品・サービスの値上げ」に伴う売上減を選択する回答はわずかだった。

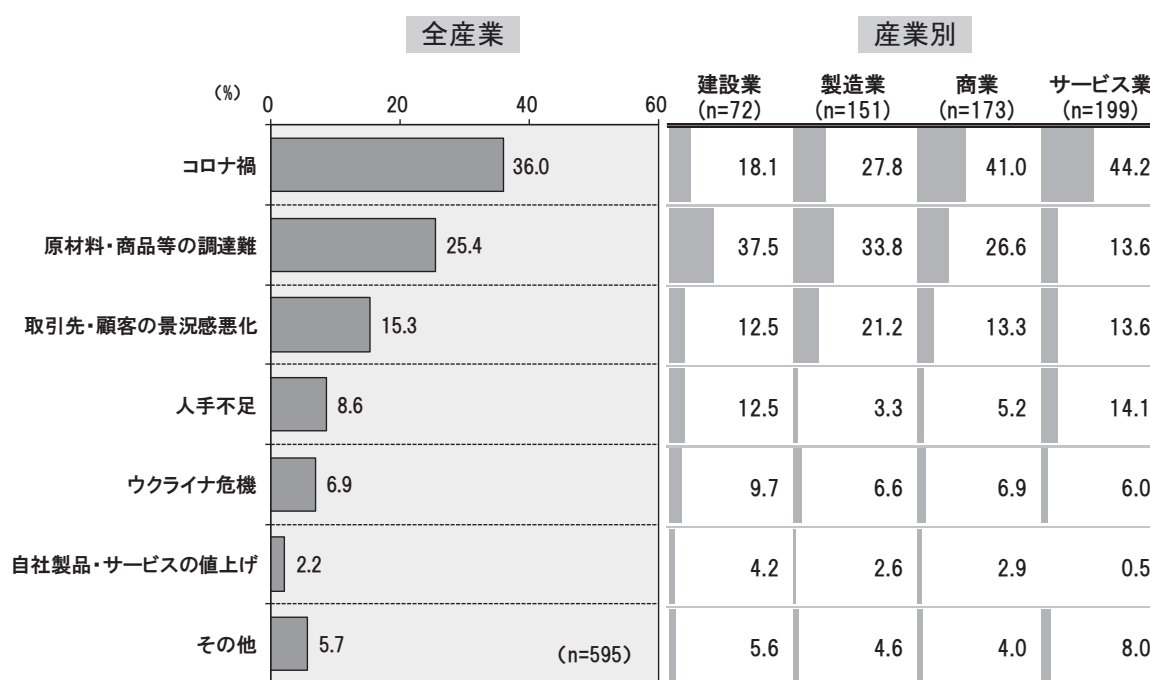
○ 「コロナ禍」との回答は対個人向け事業者で多い

最多の回答だった「コロナ禍」だが、業種別では旅館・ホテル業（48.2%）、教養・娯楽サービス業（44.1%）、生活関連サービス業（42.6%）、衣料品小売業（41.2%）などの対個人向け事業者で回答が多い。また、内装工事業などの職別工事業についても、「コロナ禍」との回答が比較的多く見られた。

○ 「原材料・商品等の調達難」との回答は建設業・製造業で多い

2番目に多い回答だった「原材料・商品等の調達難」に関しては、機械・機械部品製造業（34.8%）、木材・木工製品製造業（33.8%）、設備工事業（32.3%）、化学製品製造業（32.1%）などで回答が多い。

■ 図表③ 足下の売上状況に悪影響を及ぼしている事象【ポイント割合（注）】



（注）当質問では、影響度の大きい順に事象を3つまで選択する形式で質問している。集計に際しては、1位の事象に3ポイント、2位に2ポイント、3位に1ポイントを割り当て、各事象の総ポイントが全体合計ポイントに占める割合を「ポイント割合」として算出した。

【「足下（4～6月期）の業績状況」について】

④ 足下の収益状況

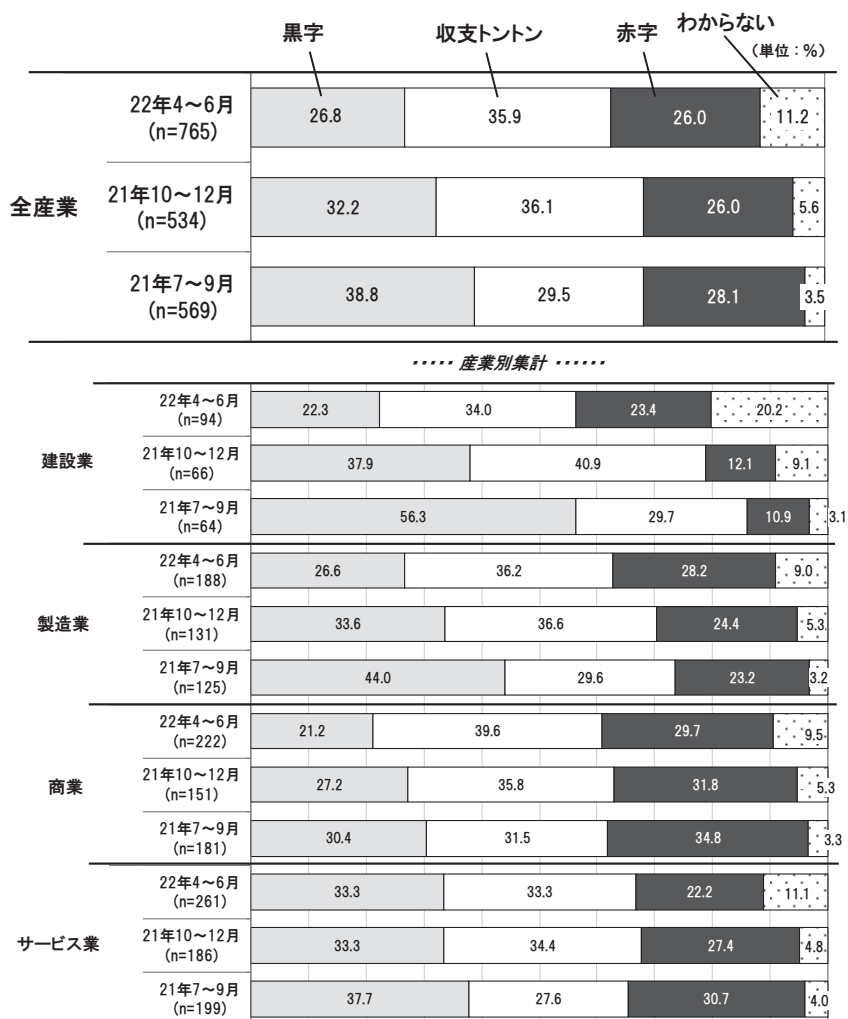
原材料価格の高騰もあり、「黒字」事業者は減少傾向 特に建設業でその傾向が顕著

足下（4～6月期）の収益状況を質問したところ、「黒字」が26.8%、「赤字」が26.0%で拮抗している。同様の質問を21年10～12月、21年7～9月に実施した時の結果と比較すると、「黒字」事業者が減少傾向にあることがわかる。この間、急激な円安進行に伴う輸入物価の上昇、原油価格の上昇に伴う燃料価格の引き上げ、資源価格の高騰が重なり、収益圧迫の傾向が強まったことが、「黒字」事業者の減少要因と考えられる。

○ 建設業を筆頭に「黒字」事業者の減少が目立つ

産業別に見た場合、建設業で収益圧迫の動きが強まっており、21年7～9月期には56.3%だった「黒字」事業者が、足下（4～6月期）には22.3%まで減少している。代わって「赤字」事業者が10.9%から23.4%まで増加している（その他の産業についても類似の動きが見られる）。

■ 図表④ 足下の収益状況（過去調査との比較）



【「円安の影響、価格転嫁、賃上げ」について】

⑤ 円安の影響（メリット・デメリット）

円安の影響として41.5%が「デメリットが大きい」と回答
 製造業で56.5%と回答が多く、サービス業では29.2%と少ない

調査期間中（5/27～6/20）において、対ドル円安進行はさらに進み、1ドル135円の水準となっている。年初の1ドル115円の水準からは大幅な円安進行となっており、その影響について質問を行ったところ、「デメリットが大きい」とする回答が41.5%を占めた。「影響はない」とする回答もサービス業を中心に26.8%と占めており、「わからない」は建設業を中心に24.9%となっている。

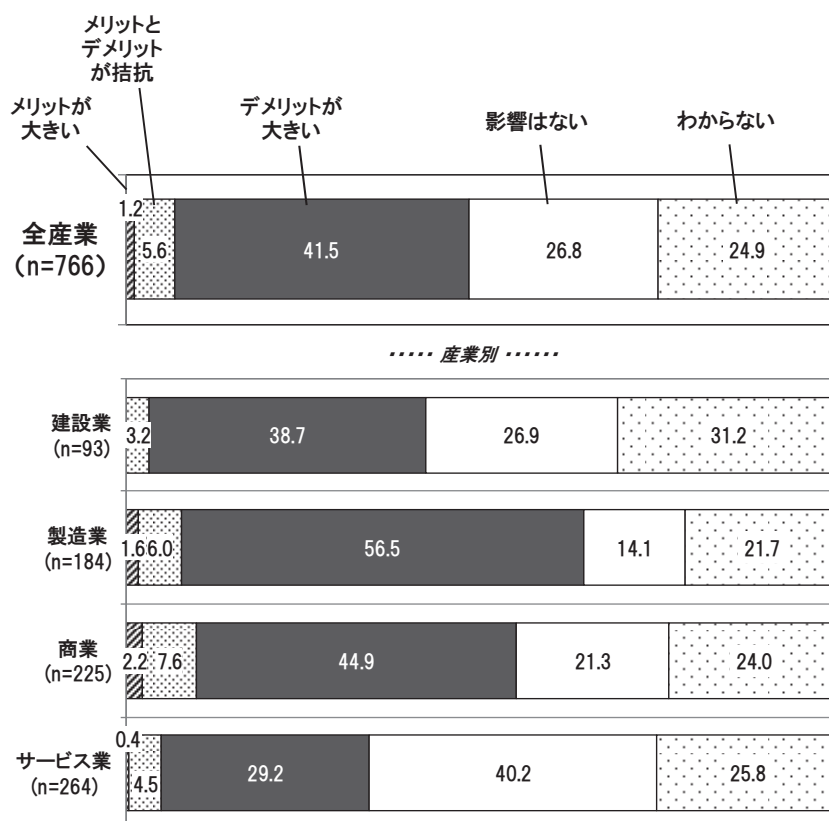
○ 製造業では56.5%が「デメリットが大きい」と回答

原材料価格の上昇といった「円安のデメリット」だが、「デメリットが大きい」との回答は製造業で56.5%と特に多い。繊維製品製造業（82.4%）、鉄鋼・金属製品製造業（60.0%）などでは輸入原材料を多く使用していることから、「デメリットが大きい」との回答が多くなっている。

○ 運輸業、衣料品小売業、飲食料品小売業で「デメリットが大きい」との回答が過半数を占める

「デメリットが大きい」との回答は、運輸業（54.8%）、衣料品小売業（52.4%）、飲食料品小売業（50.0%）、教養・娯楽サービス業（50.0%）などでも多くなっている。

■ 図表⑤ 円安の影響（メリット・デメリット）



【「円安の影響、価格転嫁、賃上げ」について】

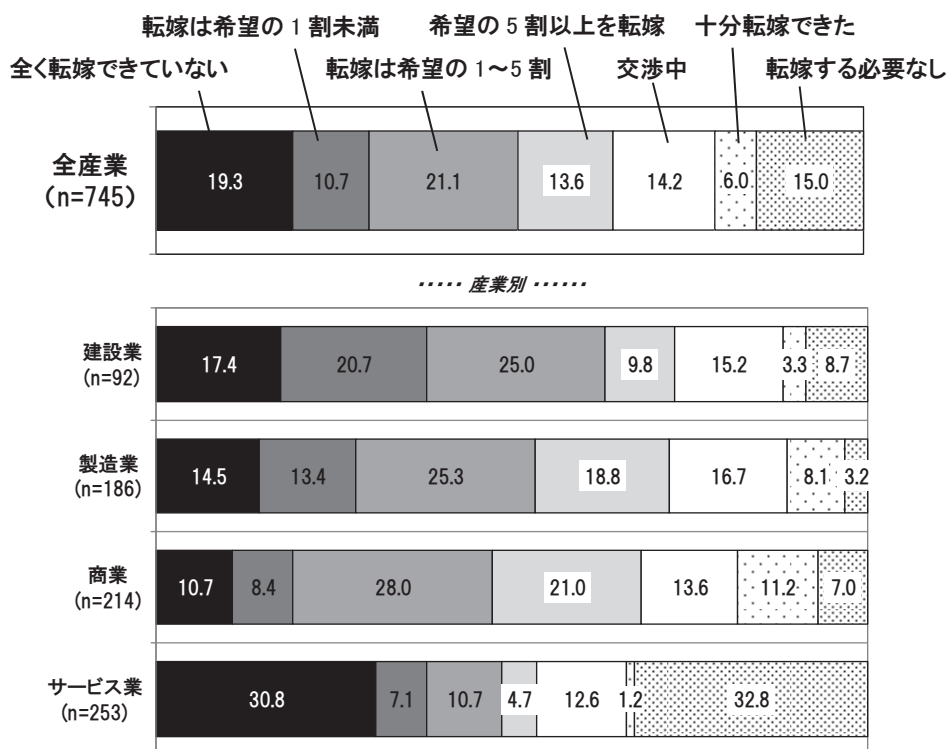
⑥ 販売価格の転嫁状況

「十分転嫁できた」事業者は 6.0%

「全く転嫁できていない」が 19.3%

コロナ禍からの世界経済の持ち直し、ウクライナ危機等に伴う物流網の混乱などで資源価格・原材料価格は上昇傾向にあったが、足下で進む円安進行はさらなる物価上昇を懸念させる。そこで、販売価格への転嫁状況について質問を行ったところ、「十分転嫁できた」とする回答は 6.0%にとどまり、「全く転嫁できていない」（19.3%）を含めて、仕入価格の上昇分を販売価格に十分転嫁できていない事業者が極めて多いことがわかった。

■ 図表⑥ 販売価格への転嫁状況



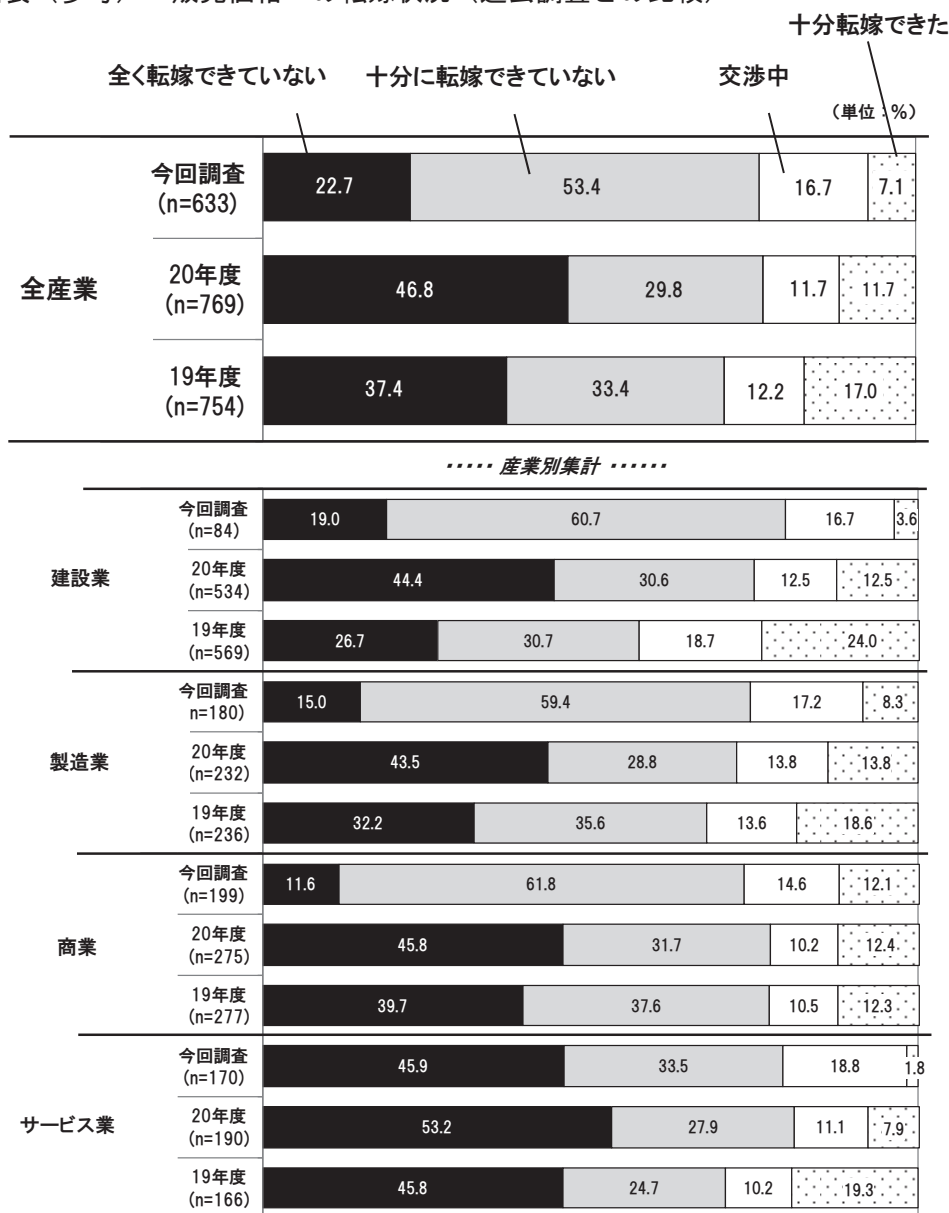
【「円安の影響、価格転嫁、賃上げ」について】

(参考) 販売価格への転嫁状況 (過去調査との比較)

昨年と比べて、転嫁の動きが広まるも
転嫁幅は十分ではない事業者が多い

販売価格への転嫁状況については、類似の質問を行っている和歌山県「県内企業の経営実態調査」を参照し、今回の調査結果と比較したところ、「全く転嫁できていない」とする回答が大きく減少し、「十分に転嫁できていない」との回答が大幅に増加した。このことから、以前に比べて、価格転嫁の動きは広がりつつあるものの、その転嫁幅は仕入価格の上昇分に対して不十分である事業者が多いと考えられる。

■ 図表 (参考) 販売価格への転嫁状況 (過去調査との比較)



(注) 「19年度」、「20年度」の調査結果は、和歌山県が実施した「県内企業の経営実態調査」の値を参照した。今回の調査結果と比較するために、集計対象から「転嫁する必要なし」を除外し、「転嫁は希望の1割未満」、「転嫁は希望の1~5割」、「希望の5割以上を転嫁」を「十分に転嫁できていない」に集約した。

【「円安の影響、価格転嫁、賃上げ」について】

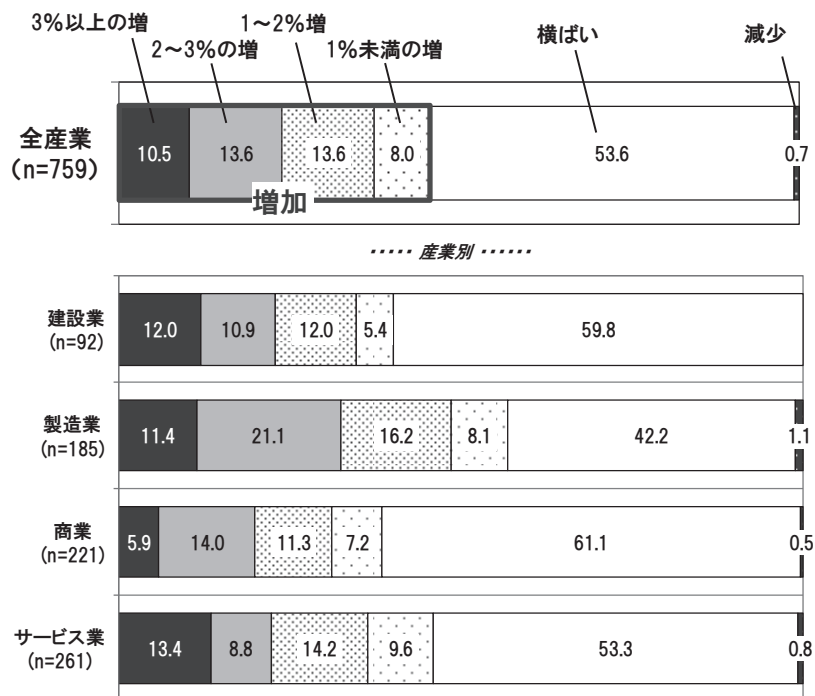
⑦ 賃上げ状況

正規雇用の「賃上げ」実施事業者は 45.7%
「3%以上増加」は 10.5%

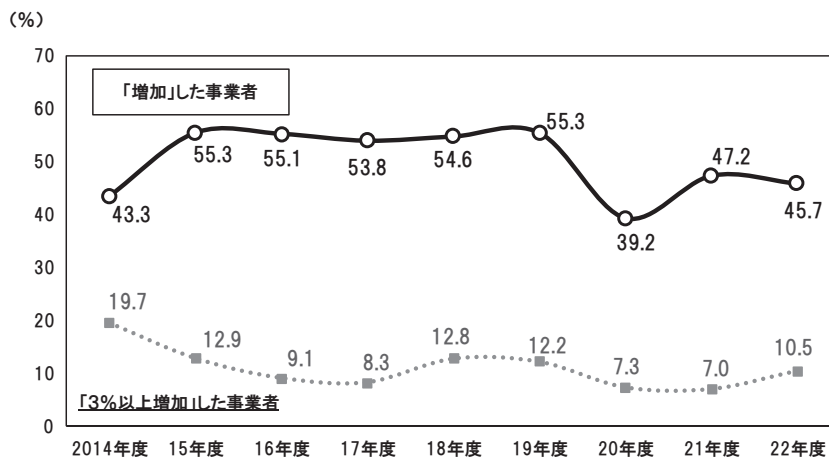
正規雇用の給与額（賞与・残業代は含まない）を3月末比で比較した場合の増減を質問したところ、「3%以上の増」（10.5%）を含む「増加」（賃上げ実施）の事業者は45.7%だった。過去の調査結果と比較した場合、「賃上げ」実施事業者の割合は昨年から1.5ポイント減少。「3%以上の増」の事業者は3.5ポイント増加した。

■ 図表⑦-1 正規雇用の給与額の増減（3月末比）

（※）給与額には賞与・残業代は含まない



■ 図表⑦-2 正規雇用の給与額の増減（過去調査との比較）



【「今年度（2022年度）の業績見通し」について】

⑧ 2022年度の売上高（見通し）

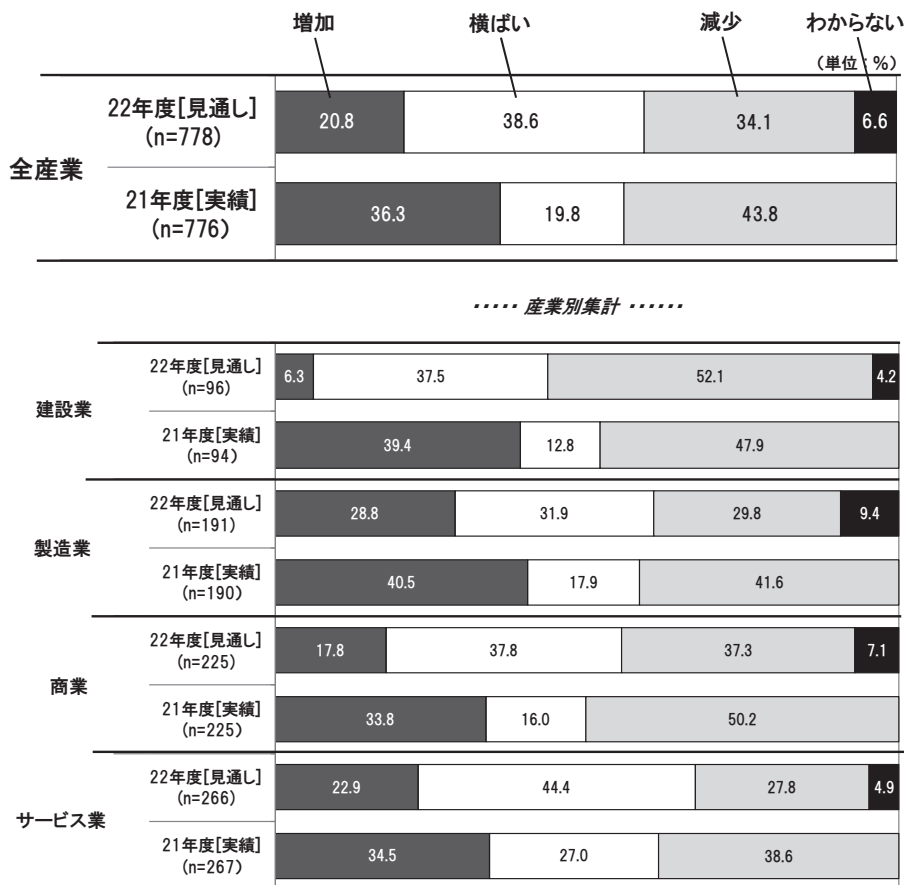
21年度に比べて「増加」、「減少」ともに回答割合が下降
特に建設業でその傾向が強い

今年度（2022年度）の売上高の見通しを前年比で質問したところ、「増加」は20.8%となり、「減少」の34.1%を下回った。21年度の実績（前年比）と比較した場合、「増加」、「減少」ともに回答が減り、「横ばい」とする回答が増えた。

○ 建設業で「増加」とする回答割合が大きく低下

産業別に見た場合、建設業において「増加」の回答割合が大きく下降している。

■ 図表⑧ 今年度（2022年度）の売上高（見通し、前年比）



【「今年度（2022年度）の業績見通し」について】

⑨ 2022年度の営業利益（見通し）

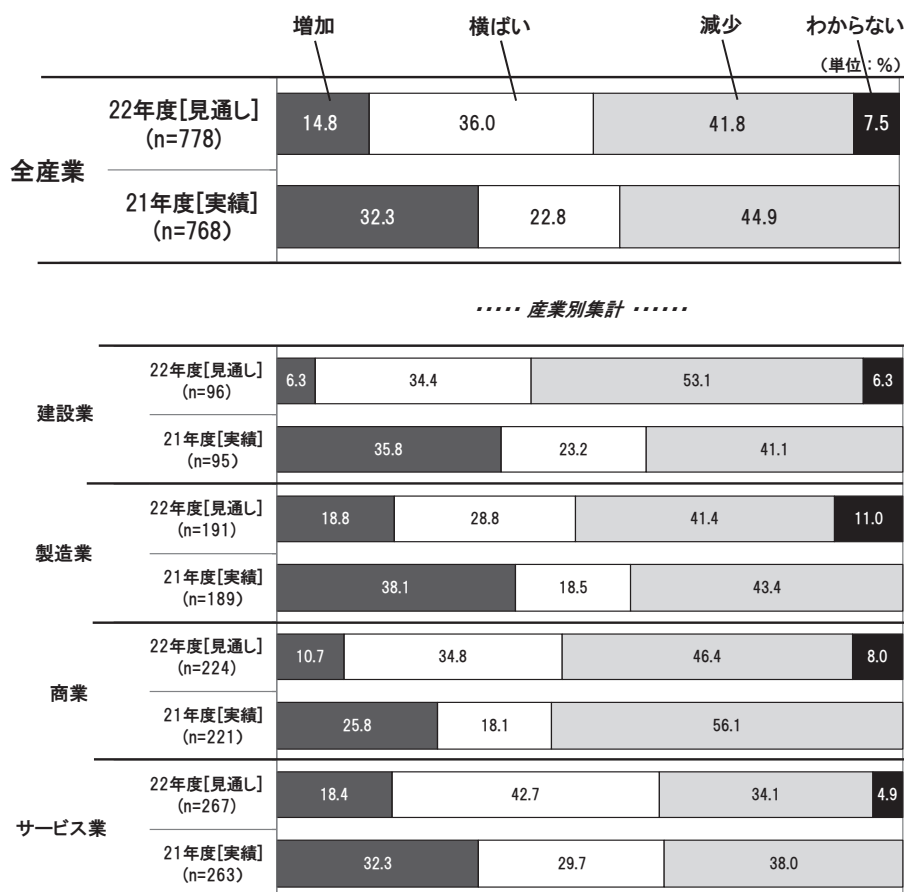
21年度に比べて 「増加」とする回答が大きく減る

今年度（2022年度）の営業利益の見通しを前年比で質問したところ、「増加」は14.8%となり、「減少」の41.8%を大きく下回った。原材料価格の高騰など、収益圧迫要因が複数見られる中で、厳しい見通しとなっている。21年度の実績（前年比）と比較した場合、「増加」、「減少」とともに回答が減り、「横ばい」とする回答が増えた。

○ 全ての産業で「増加」とする回答が大きく減少

産業別に見た場合、いずれの産業において「増加」の回答割合が大きく下降している。

■ 図表⑨ 今年度（2022年度）の営業利益（見通し、前年比）



(注) 「21年度[実績]」は28頁の調査結果を参照した。

【「今年度（2022年度）の業績見通し」について】

⑩ 2022年度の収益状況（見通し）

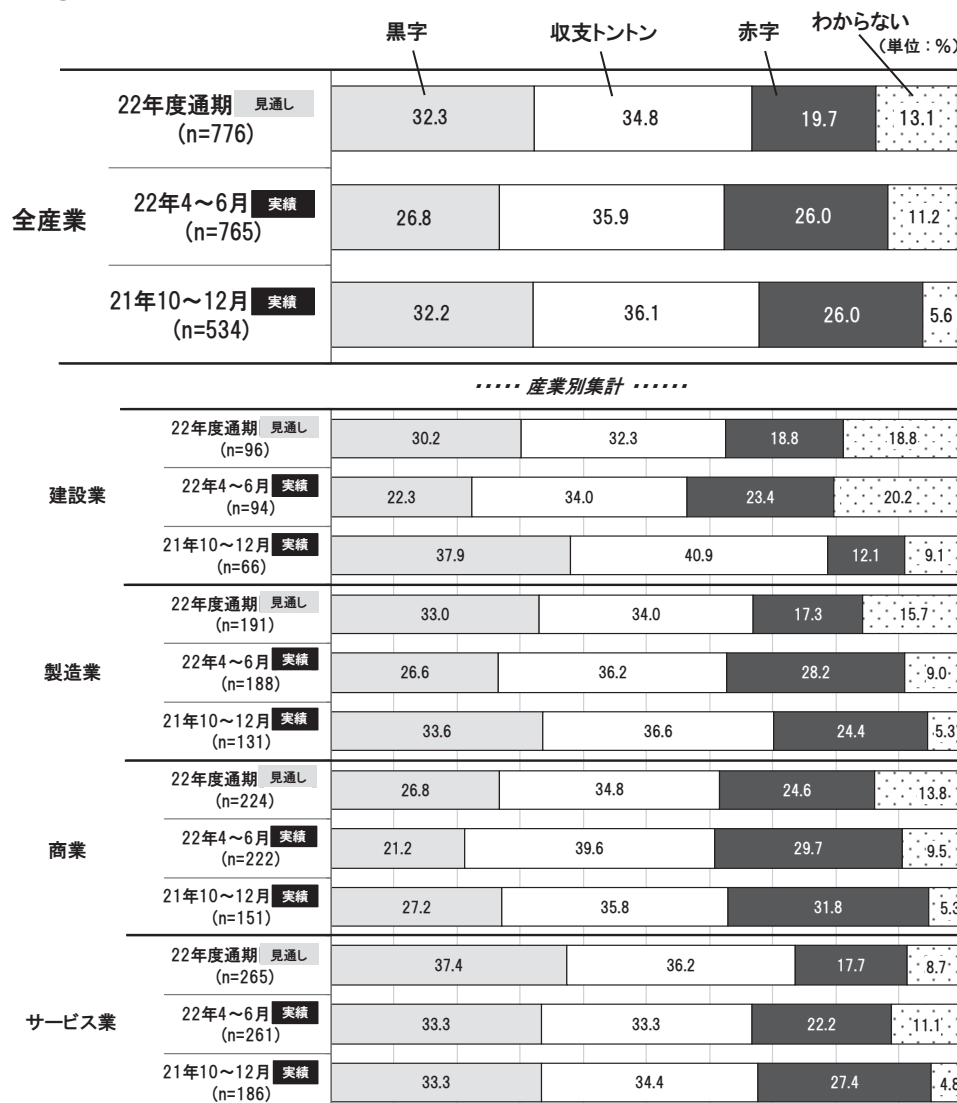
22年度通期の収益状況では、「黒字」事業者が32.3%で4～6月期に比べて増加する

今年度（2022年度）の収益状況の見通しを質問したところ、「黒字」は32.3%となり、「赤字」の19.7%を上回った。別の質問で調査を行った22年4～6月の収益状況と比較した場合、「黒字」が増え、「赤字」が減少した。

○ 価格転嫁が進む業種で収益状況が改善

22年4～6月の収益状況と比較して「黒字」の事業者が増加した業種としては、機械・機械部品製造業、建築材料卸売業、機械器具卸売業、化学製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業などが挙げられる。いずれも、販売価格への転嫁を進めている事業者が多い業種であり、この点が「黒字」増加の要因になっているものと考えられる。

■ 図表⑩ 今年度（2022年度）の収益（見通し）



(注) 「22年4～6月[実績]」は31頁の調査結果を参照した。

おわりに

○ 4～6 月期の景況 BSI は 12.3 ポイント上昇

4～6 月期の県内景況 BSI は建設業を除く全ての産業で景況 BSI が上昇し、全体では 12.3 ポイントの上昇となった。前期（1～3 月期）は、新型コロナウイルス感染「第 6 波」により、人出状況の悪化や感染・濃厚接触に従業員の欠勤等により事業活動に大きな影響が及んだ。4～6 月期は「第 6 波」が収束に向かい、大きく落ち込んでいた景況 BSI は上昇に転じた。特にサービス業や小売業で景況 BSI が改善した。主な経営課題として、「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が半年間で約 10 ポイント増加し、全体の約 3 割を占めている。

○ 7～9 月期（見通し）の景況 BSI は 1.1 ポイント上昇する

7～9 月期（見通し）の県内景況 BSI は 1.1 ポイント上昇する模様。調査終了後、再び新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している。4～6 月期においても、コロナ禍が業績に悪影響を与えているとする事業者は多く、小売業、サービス業を中心に、感染拡大の影響が懸念される。また、為替水準が急激に円安方向に進んでおり、原材料価格の高騰と相まって、仕入価格が大きく上昇している。

○ 比類ないほど多くの経営課題に直面する中で






上述の通り、2022 年 4～6 月期の県内経済は、新型コロナウイルス感染「第 6 波」の収束から、景況 BSI は上昇した。ただし、資源価格・燃料価格・円安進行を背景に、県内事業者の仕入価格は上昇しており、経営への影響が懸念される。これまでに比べて、価格転嫁の動きは広がっているが、「十分転嫁できている」とする事業者は少ない。また、消費者側にも価格転嫁を受け入れる余力はあまりない。県内事業者において、正規雇用者の給与水準を前年比 3%以上引き上げた事業者は 1 割程度にとどまり、据え置き事業者が約半数を占めている。7 月の消費動向調査（内閣府）によると、全国の消費者心理は 2 か月連続で低下し、基調判断は「弱含んでいる」に下方修正された。7 月以降の新型コロナウイルス感染「第 7 波」もあり、人出状況は再び悪化している。

このように、比類ないほど多くの経営課題に直面し、先行き不透明な状況にある中で、県内事業者は抱える課題 1 つ 1 つに対して丁寧に対処し続けることが求められている。2020 年以降のコロナ禍においても、業績状況を改善させている県内事業者は数多く、それらの事業者には従業員の「働きがい」、「働きやすさ」、「賃金水準」に関しては自社評価が高いという共通点が見られる。（和歌山県「令和 3 年度県内企業の経営実態調査」より）

性別や年齢に関わりなく、その人の能力が評価されること、育児・介護との両立が可能な勤務体制の構築など、一朝一夕に実現できるものではないが、まずは他社の事例などを参考に、自社への適用を検討することが重要である。

※1 景況判断における矢印について

表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当：藤本迪也

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。